

# 有価証券報告書 及び内部統制報告書

事業年度 自 平成25年4月1日  
(第83期) 至 平成26年3月31日

富士重工業株式会社

E02152

# 目 次

	頁
表紙	
<b>第一部 企業情報</b> .....	1
<b>第1 企業の概況</b> .....	1
1. 主要な経営指標等の推移.....	1
2. 沿革.....	3
3. 事業の内容.....	4
4. 関係会社の状況.....	6
5. 従業員の状況.....	9
<b>第2 事業の状況</b> .....	10
1. 業績等の概要.....	10
2. 生産、受注及び販売の状況.....	12
3. 対処すべき課題.....	13
4. 事業等のリスク.....	14
5. 経営上の重要な契約等.....	15
6. 研究開発活動.....	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	17
<b>第3 設備の状況</b> .....	19
1. 設備投資等の概要.....	19
2. 主要な設備の状況.....	20
3. 設備の新設、除却等の計画.....	22
<b>第4 提出会社の状況</b> .....	23
1. 株式等の状況.....	23
2. 自己株式の取得等の状況.....	28
3. 配当政策.....	29
4. 株価の推移.....	29
5. 役員の状況.....	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等.....	34
<b>第5 経理の状況</b> .....	41
1. 連結財務諸表等.....	42
2. 財務諸表等.....	91
<b>第6 提出会社の株式事務の概要</b> .....	109
<b>第7 提出会社の参考情報</b> .....	110
1. 提出会社の親会社等の情報.....	110
2. その他の参考情報.....	110
<b>第二部 提出会社の保証会社等の情報</b> .....	111
<b>確認書</b>	
表紙	
1. 有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項.....	114
2. 特記事項.....	114
<b>内部統制報告書</b>	
表紙	
1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項.....	116
2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項.....	117
3. 評価結果に関する事項.....	118
4. 付記事項.....	119
5. 特記事項.....	120
<b>監査報告書</b>	

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第83期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 永 泰 之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 山 藤 和 典
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 山 藤 和 典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	1,428,690	1,580,563	1,517,105	1,912,968	2,408,129
経常利益	(百万円)	22,361	82,225	37,277	100,609	314,437
当期純利益又は当期純損失(△)	(百万円)	△16,450	50,326	38,453	119,588	206,616
包括利益	(百万円)	—	34,900	44,474	152,009	210,757
純資産額	(百万円)	381,893	413,963	451,607	596,813	770,071
総資産額	(百万円)	1,231,367	1,188,324	1,352,532	1,577,454	1,888,363
1株当たり純資産額	(円)	488.58	528.88	576.97	762.87	980.98
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△21.11	64.56	49.27	153.23	264.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	30.9	34.7	33.3	37.7	40.5
自己資本利益率	(%)	△4.2	12.7	8.9	22.9	30.4
株価収益率	(倍)	—	8.30	13.50	9.53	10.55
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	176,734	138,208	54,865	166,715	313,024
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△62,656	△51,109	△26,602	△71,370	△33,903
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△18,560	△39,408	2,586	△60,766	△63,011
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	191,466	227,704	258,084	328,947	557,870
従業員数	(人)	27,586	27,296	27,123	27,509	28,545
〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	〔3,259〕	〔4,040〕	〔4,709〕	〔6,103〕	〔6,500〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第79期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第80期及び第81期は希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、第82期及び第83期は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

5. 第79期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	952,136	1,075,923	1,038,917	1,344,110	1,689,639
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△12,617	48,732	8,073	78,566	252,323
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△32,315	33,877	9,277	98,648	173,111
資本金 (百万円)	153,795	153,795	153,795	153,795	153,795
発行済株式総数 (千株)	782,865	782,865	782,865	782,865	782,865
純資産額 (百万円)	354,519	386,790	396,451	496,290	628,021
総資産額 (百万円)	926,531	910,646	1,032,592	1,157,447	1,354,411
1株当たり純資産額 (円)	454.88	495.47	507.71	635.59	804.34
1株当たり配当額 (円)	—	9.0	9.0	15.0	53.0
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(4.5)	(4.5)	(5.0)	(20.0)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△41.46	43.44	11.88	126.33	221.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.3	42.5	38.4	42.9	46.4
自己資本利益率 (%)	△8.8	9.1	2.4	22.1	30.8
株価収益率 (倍)	—	12.34	55.98	11.56	12.59
配当性向 (%)	—	20.7	75.7	11.9	23.9
従業員数 (人)	12,483	12,429	12,359	12,717	13,034
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[2,006]	[2,420]	[3,001]	[4,344]	[4,378]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第79期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第80期及び第81期は希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため、第82期及び第83期は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

5. 第79期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、旧中島飛行機株式会社を前身として昭和28年に設立され、その後当社に対する出資5社（富士工業株式会社、富士自動車工業株式会社、大宮富士工業株式会社、宇都宮車輛株式会社及び東京富士産業株式会社）を吸収合併し、昭和41年には額面株式1株の金額500円を50円に変更する目的をもって、東邦化学株式会社（昭和40年富士重工工業株式会社と商号変更、東京都新宿区所在）に、東京都千代田区所在の富士重工工業株式会社が吸収合併され現在に至ったものであり、その間の変遷は次のとおりであります。

年月	概要
大正6年12月	故中島知久平氏が群馬県太田町（現太田市）に航空機の研究所を創設。
昭和6年12月	株式会社に改組し、中島飛行機株式会社と改称。
昭和20年8月	終戦にともない富士産業株式会社と改称。民需産業に転換し、スクーター、バス車体、鉄道車両、各種発動機等の生産を開始。
昭和25年7月	連合国の占領政策による指示に従って12会社に分割のうえ、それぞれ企業再建整備法による第二会社として発足。
昭和28年7月	第二会社のうち、富士工業株式会社、富士自動車工業株式会社、大宮富士工業株式会社、宇都宮車輛株式会社及び東京富士産業株式会社の共同出資により当社を設立し、航空機を生産、修理を再開。
昭和30年4月	上記5社を当社に吸収合併。
昭和35年10月	群馬製作所を開設。
昭和43年10月	日産自動車株式会社と業務提携。
昭和44年2月	群馬製作所・矢島工場が稼働。
昭和58年2月	群馬製作所・大泉工場が稼働。
昭和61年11月	台湾ベスバ社との間で合弁による新会社設立と現地生産に関する協定に基づき大慶汽車工業股份有限公司を設立。
昭和62年3月	いすゞ自動車株式会社と米国における共同現地生産に関する合弁契約に基づきスバル・いすゞオートモーティブ インク（現・連結子会社）を設立。
平成2年8月	米国における販売会社スバル オブ アメリカ インク（現・連結子会社）を買収。
平成7年4月	埼玉製作所（北本市）を新設。同年10月に大宮製作所の業務を移管。
平成11年10月	中央スバル自動車株式会社を吸収合併し、新たに東京地区の販売店として東京スバル株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成11年12月	ゼネラルモーターズコーポレーションと資本提携。
平成12年4月	日産自動車株式会社との業務提携を解消。
平成12年9月	スズキ株式会社と業務提携。
平成14年4月	台湾ベスバ社との現地生産に関する協定を解消。
平成14年12月	いすゞ自動車株式会社と米国における共同現地生産に関する合弁契約を解消。
平成15年1月	上記に伴い、スバル・いすゞ オートモーティブ インクを完全子会社化し、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク（SIA）へ社名変更。
平成15年3月	鉄道車両事業の終了及びバス事業における新車生産の終了。
平成16年4月	ハウス事業を富士ハウレン関東株式会社（現・富士ハウレン株式会社）へ営業譲渡し分社化。
平成16年8月	輸送機工業株式会社を簡易株式交換により完全子会社化。
平成17年10月	ゼネラルモーターズコーポレーションと資本提携を解消。
平成18年3月	トヨタ自動車株式会社と業務提携。
平成18年5月	富士機械株式会社を完全子会社とすることの株式交換契約を締結。
平成19年5月	株式会社マキタによる富士ロビン株式会社の株式公開買付けに対し、全株を売却。
平成20年4月	トヨタ自動車株式会社及びダイハツ工業株式会社と開発・生産における新たな業務提携。
平成22年3月	株式会社イチタンを完全子会社とすることの株式交換契約を締結。
平成24年7月	風力発電システム事業を株式会社日立製作所へ事業譲渡。
平成25年1月	塵芥収集車事業を新明和工業株式会社へ事業譲渡。

（注） 会社の設立年月日 昭和20年12月27日

この設立年月日は、株式額面変更のために合併を行なった合併会社（旧 東邦化学株式会社）の設立年月日であり、事実上の存続会社である被合併会社の設立年月日は昭和28年7月17日であります。

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社94社及び関連会社5社（平成26年3月31日現在）により構成）においては、自動車部門、航空宇宙部門、産業機器部門及びその他部門の4部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### [自動車]

当部門においては、軽自動車、小型自動車、普通自動車並びにその部品の製造、販売及び修理を行っております。

なお、トヨタ自動車株式会社（以下トヨタ）及びダイハツ工業株式会社（以下ダイハツ）と開発・生産における協力関係のもと、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクにおいてトヨタ車の受託生産を行っているほか、トヨタから小型自動車のOEM供給を、ダイハツからは軽自動車のOEM供給を受けております。また、当社の国内生産拠点である群馬製作所において、トヨタと共同開発したスポーツカーの生産を行っております。

#### [航空宇宙]

当部門においては、航空機、宇宙関連機器ならびにその部品の製造、販売及び修理を行っております。

#### [産業機器]

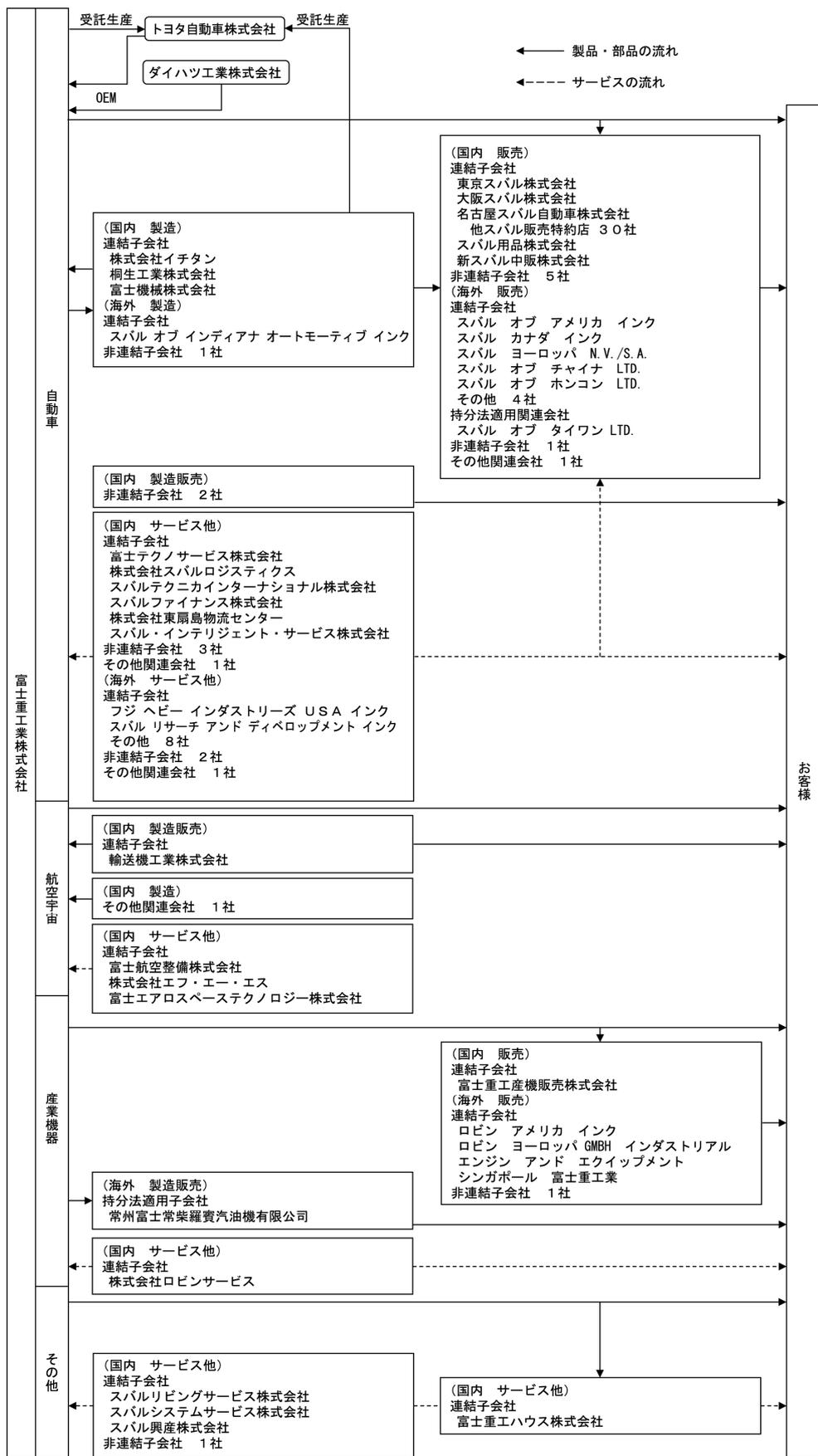
当部門においては、発動機及び発動機搭載機器、農業機械、林業機械、建設機械その他各種機械器具並びにその部品の製造、販売及び修理を行っております。

#### [その他]

当部門においては、不動産の賃貸、ハウスの製造・販売及び修理のサービス業務等を行っております。

各事業における主な関係会社については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご参照ください。

以上の企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
(連結子会社) スバルファイナンス株式会社	東京都渋谷区	2,000百万円	自動車	100.0	当社製自動車に関わる販売金融業務及び当社製品のリース業務 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有 資金の援助…有
富士機械株式会社	群馬県前橋市	480百万円	自動車	100.0	当社向自動車用部品、産業機器用部品の製造販売 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有
株式会社イチタン	群馬県太田市	480百万円	自動車	100.0	当社向自動車用部品、産業機器用部品の製造販売 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有
桐生工業株式会社	群馬県桐生市	400百万円	自動車	100.0	当社製自動車特装車の製造、当社製自動車の防錆作業等 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有
株式会社 スバルロジスティクス	群馬県太田市	96百万円	自動車	100.0	当社製自動車等に係わる物流、倉庫業等 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有
株式会社 東扇島物流センター	神奈川県川崎市	490百万円	自動車	68.0	当社製自動車の保管及び船積 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…無
北海道スバル株式会社	北海道札幌市	98百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…無
宮城スバル株式会社	宮城県仙台市	80百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…無
新潟スバル株式会社	新潟県新潟市	100百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…無
神奈川スバル株式会社	神奈川県横浜市	100百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有
千葉スバル株式会社	千葉県千葉市	100百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…有
東京スバル株式会社	東京都文京区	100百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
名古屋スバル株式会社	愛知県 名古屋市	100百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…有
大阪スバル株式会社	大阪府 守口市	100百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…有
広島スバル株式会社	広島県 広島市	92百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…有
福岡スバル株式会社	福岡県 福岡市	50百万円	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…無 土地・設備の賃貸借…有
スバル オブ アメリカ インク (注) 2, 4	アメリカ ニュージャ ージー州 チェリーヒ ル	241千USドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモーティ ブ インク製自動車及び部品の 販売 役員の兼任等…有
スバル オブ インディ アナ オートモーティ ブ インク (注) 2	アメリカ インディア ナ州 ラフィエッ ト	794,045千USドル	自動車	100.0	当社製自動車生産用部品の購 入、完成車のスバル オブ ア メリカ インク他への製造販売 役員の兼任等…有
スバル カナダ インク	カナダ オンタリオ 州 ミシサガ	30,000千CAドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモーティ ブ インク製自動車及び部品の 販売 役員の兼任等…有
スバル ヨーロッパ N. V. / S. A.	ベルギー ザベンタム	76,359千ユーロ	自動車	100.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有 資金の援助…有
スバル オブ チャイナ LTD.	中国 北京市	187,354千元	自動車	60.0	当社製自動車及び部品の販売 役員の兼任等…有 資金の援助…有
スバル オブ ホンコン LTD.	中国 香港	1,000千USドル	自動車	100.0	当社製自動車の販売関連業務 役員の兼任等…無
フジ ヘビー インダ ストリーズ USA イン ク	アメリカ ニュージャ ージー州 チェリーヒ ル	5千USドル	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモーティ ブ インク製自動車に対する北 米市場内の技術調査、米国に おける自動車関連の官庁対応 役員の兼任等…有
ロビン アメリカ イン ク	アメリカ イリノイ州 レイクチュ ーリッヒ	8,000千USドル	産業機 器	100.0	当社製産業機器の販売 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（%）	関係内容
輸送機工業株式会社	愛知県半田市	100百万円	航空宇宙	100.0	当社向航空機用部品の製造販売 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有
富士航空整備株式会社	東京都千代田区	30百万円	航空宇宙	100.0	航空機等の点検、整備等 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…無
スバル興産株式会社	東京都新宿区	675百万円	その他	100.0	不動産の賃貸及び管理 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有
スバルシステムサービス株式会社	埼玉県さいたま市	100百万円	その他	100.0	当社グループの情報システムの開発・運用 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸借…有
その他49社					
(持分法適用関連会社) 1社					

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. スバル オブ アメリカ インクについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,101,532百万円
(2) 経常利益	20,414百万円
(3) 当期純利益	12,334百万円
(4) 純資産額	90,932百万円
(5) 総資産額	318,251百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	24,963 (5,415)
航空宇宙	2,618 (417)
産業機器	542 (226)
その他	422 (442)
合計	28,545 (6,500)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
13,034 (4,378)	38.7	16.5	6,301,155

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車	10,556 (3,985)
航空宇宙	2,082 (272)
産業機器	396 (121)
合計	13,034 (4,378)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援及びゲストエンジニア)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金(除、通勤手当)及び賞与を含んでおります。  
 3. 執行役員(専務及び常務含む)21名につきましては、従業員数に含まれておりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、提出会社の富士重工業労働組合と国内連結子会社等の全国スバル販売労働組合、部品関係労働組合協議会、スバルシステムサービス労働組合およびスバルロジスティクス労働組合とで富士重工関連労働組合連合会を結成し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会、日本労働組合連合会に所属しております。組合員数は19,713名であります。

なお、労使関係は円滑に運営されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な設備投資、為替の円高是正に伴う輸出環境の改善、消費税率引上げに伴う駆け込み需要による個人消費や生産の増加などを背景に、緩やかな景気回復を示しました。また、世界経済は、新興国の成長の勢いが後退したものの、先進国が主導するかたちで景気の堅調な回復がうかがえました。

このような中、当社グループは、平成23年度から平成27年度までの5年間を対象とする中期経営計画“Motion-V（モーションファイブ）”を策定し、コア事業である自動車部門“スバル”の成長戦略の実現を目指して取り組んでおります。

当連結会計年度は、当社の重点市場であります米国での商品、マーケティング及び販売店の質の向上への取り組みが功を奏して世界販売を牽引し、また、米国や国内を中心に「フォレスター」をはじめとするスバルの販売を伸ばすことができました。更に、当社初となる水平対向エンジンのハイブリッド車「SUBARU XV HYBRID」を発売し、スバルの強みであります安全性能や走行性能を損なうことのない「Fun to Driveを実感できるハイブリッド」として、お客様に大変ご好評をいただくなど、着実に取り組みの成果を出すことができました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の連結決算は次のとおりとなりました。

売上高は、為替の円高是正に加え、自動車売上台数の増加などにより、2兆4,081億円と前期に比べ4,952億円(25.9%)の増収となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益が3,265億円と前期に比べ2,061億円(171.1%)の増益となり、経常利益につきましても、3,144億円と前期に比べ2,138億円(212.5%)の増益となりました。また、当期純利益につきましては、ポラリス インダストリーズ インクの株式売却に伴う特別利益471億円を計上したものの、当社が東京地方裁判所に対し、国を被告として提起しておりました防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟が棄却されたため、本判決どおりに確定した場合に備え、貸倒引当金として296億円の特別損失を計上したことなどにより、2,066億円と前期に比べ870億円(72.8%)の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 自動車事業

当連結会計年度の国内の自動車全体需要は、上期において前年のエコカー補助金制度による効果の反動を受けたものの、各社の新型車導入効果や年度末における消費税率引上げに伴う駆け込み需要により、登録車で前期比5.9%の増加、軽自動車で前期比14.7%の増加といずれも前期を上回りました。これらの結果、国内自動車全体では569万台(前期比9.2%の増加)となりました。

このような全需動向の中、スバルの国内の登録車につきましては、先進運転支援システム「アイサイト(ver.2)」搭載車を中心に、「インプレッサ」の販売が前期に引き続き堅調に推移したことに加え、一昨年に投入した「フォレスター」が年度を通して台数の上積みで寄与したことにより、売上台数は126千台と前期に比べ13千台(11.9%)の増加となりました。

また、軽自動車につきましても、乗用系車種の「ステラ」が堅調に推移し、一昨年に投入した「プレオ+（プラス）」が年度を通して台数の上積みで寄与したことにより、売上台数は55千台と前期に比べ5千台(10.1%)の増加となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は182千台と前期に比べ19千台(11.3%)の増加となりました。海外につきましては、北米を中心に新型「フォレスター」及び「SUBARU XV」が年度を通して好調を維持しました。

その結果、海外における売上台数の合計は643千台と前期に比べ82千台(14.6%)の増加となりました。

地域別には、北米で478千台と前期に比べ88千台(22.4%)の増加、ロシアを含む欧州で47千台と14千台(23.0%)の減少、中国で45千台と5千台(10.7%)の減少、豪州で40千台と1千台(3.7%)の増加、その他地域で34千台と13千台(57.9%)の増加となりました。

以上の結果、国内と海外を合わせた売上台数は過去最高となる825千台と、前期に比べ101千台(13.9%)の増加となり、為替の円高が是正されたことも加わり、自動車事業全体の売上高は2兆2,466億円と前期に比べ4,677億円(26.3%)の増収となりました。セグメント利益につきましても、3,090億円と前期に比べ1,980億円(178.4%)の増益となりました。

#### ② 航空宇宙事業

防衛省向け製品では、輸送機「C-2」、及び戦闘ヘリコプター「AH-64D」の売上増加により、売上高は前期を上回りました。

また、民間向け製品では、為替レートが前年度に比べ円高が是正されたこと、及び「ボーイング777」、「ボーイング787」などの生産機数増加により、売上高は前期を上回りました。

以上の結果、全体の売上高は1,244億円と前期に比べ353億円(39.6%)の増収となりました。セグメント利益につきましても、141億円と前期に比べ73億円(107.5%)の増益となりました。

③ 産業機器事業

国内向けポンプや土木建設用の汎用エンジン、北米及びアジア向け汎用エンジンの販売が伸長したものの、北米向けレジャー用エンジンの販売が減少したことなどにより、売上高は298億円と前期に比べ4億円（1.2%）の減収となりました。セグメント利益につきましても、6億円と前期に比べ0.1億円（1.3%）の減益となりました。

④ その他事業

その他事業部門に含めておりました「エコテクノロジー事業」を昨年3月末日をもって終了したことなどにより、売上高は73億円と前期に比べ74億円（50.4%）の減収となりました。セグメント利益につきましては、21億円と前期に比べ5億円（29.7%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,579億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は3,130億円（前期は1,667億円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上3,289億円、法人税等の支払335億円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は339億円（前期は714億円の減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出（売却による収入との純額）658億円、投資有価証券の売却による収入（取得による支出との純額）367億円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は630億円（前期は608億円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）369億円、配当金の支払234億円などであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車 小型・普通自動車 (台)	813,422	+6.4
航空宇宙 (百万円)	81,170	+22.8
産業機器 (百万円)	29,312	△2.2
その他 (百万円)	243	△97.1

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
航空宇宙	120,159	△1.5	197,399	△1.5
その他	—	△100.0	—	—
合計	120,159	△3.2	197,399	△1.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車 (百万円)	2,246,624	+26.3
航空宇宙 (百万円)	124,436	+39.6
産業機器 (百万円)	29,776	△1.2
その他 (百万円)	7,293	△50.4
合計 (百万円)	2,408,129	+25.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営理念である「存在感と魅力ある企業」を目指し、平成23年7月に策定した5ヵ年中期経営計画「Motion-V(モーションファイブ)」の取り組みを通じ、選択と集中による事業基盤の強化と、他社とは差別化されたスバルならではの「安心と愉しさ」を追求した付加価値の高い商品づくりを進めてまいりました。この結果、「Motion-V」で掲げた主要な目標につきましては、平成25年度までにはほぼ前倒しで達成することができました。

一方、急激な販売拡大に伴い、供給不足やアフターサービス対応等の新たな課題が顕在化しており、経営基盤をさらに磐石にしていかなければならないと認識しております。

引き続き、全ての事業におきまして、行動指針であります「Confidence in Motion～信頼と革新～」のもと、全力で以下の課題に取り組んでまいります。

#### (生産能力の増強)

平成26年度は、国内の生産拠点であります群馬製作所で2万台、ならびに米国生産拠点でありますスバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (SIA) で3万台、合計で5万台の能力増強投資を計画しております。また、SIAにつきましては、平成28年度中に新たな車種の生産を開始することを目指し、既存の生産ラインを活用した更なる能力増強に着手してまいります。これらの対応により足元の供給課題を解消し、世界でスバル車をお待ちいただいているお客様に商品をお届けできるよう、鋭意努力してまいります。

#### (販売拡大への対応)

これまでの好調な流れを持続できるよう、重点市場であります米国・日本・中国を中心としてスバルファンの拡大に努めてまいります。商品面につきましては、日本では新車種「レヴォーグ」を投入、さらに米国を皮切りに当社の旗艦車種であります「レガシィ」及び「アウトバック」のフルモデルチェンジを予定しております。また、新たにスバルをご購入頂いた沢山のお客様に、今後も安心してお乗り頂き再びスバルを選んでいただけるよう、米国・日本を中心にサービス体制の強化を含めたお客様対応の充実を進めてまいります。

以上の取り組みを通じ、平成26年度の全世界販売台数は、過去最高を記録した昨年度を超える91.6万台、世界総生産台数は91万台を計画しております。

#### (新たなステージに向けて)

当社グループは、「Motion-V」について主要な目標を前倒しで達成できたことで一定の区切りが付き、経営環境も大きく変化していることから、次の時代を切り拓くべく、新たな中期経営ビジョン「際立とう2020」を策定いたしました。

2020年の当社のありたい姿を「大きくはないが強い特徴を持ち質の高い企業」と定め、“お客様の信頼No.1”という評価を皆様から頂くことができるような高いブランド力と業界高位の利益率を実現する会社を目指してまいります。

このありたい姿の実現に向け、将来の環境規制への対応、生産能力の増強、サービス体制の強化を含めたお客様との関係強化等に取り組んでまいります。そして、個性的なスバルならではの特徴を活かし、付加価値経営の更なる推進を目指す「スバルブランドを磨く」、経営環境変化への耐性を高め持続的な成長を確実なものとする「強い事業構造を創る」という2つの大きな柱を掲げ、具体的な取り組みを進めてまいります。特に環境対応車につきましては、アライアンスによる世界最高の環境技術を融合した「スバルらしい」ハイブリッド車を開発・市場投入し、お客様の期待に応えるよう努めてまいります。

#### (CSR活動)

当社は、CSR活動の目標として「グローバルな事業活動を通じて社会的課題の解決に寄与する商品・サービスを提供する企業」、そして「さまざまなステークホルダーとの係わり合いを大切にする企業」を目指すことを掲げ、積極的にCSR活動を推進しております。引き続き、環境性能、安全性能に優れた商品の開発と市場投入、自主的な環境保全活動の推進、コーポレートガバナンスや社会貢献活動などの取り組みを通じて社会発展に貢献し、全てのステークホルダーの皆様から愛され、共感される会社となることを目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、又、以下は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

##### (1) 経済の動向

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済情勢の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。国内はもとより当社グループの主要市場である北米における景気後退及び需要減少、又は価格競争の激化が進むことにより、当社グループの提供する商品・サービスの売上高や収益性において悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替の変動

当社グループにおいて、海外売上高の割合は72.1%を占め、売上高、営業利益、資産等の中には、米ドルを中心とした現地通貨建ての項目が含まれており、連結財務諸表作成時に円換算しております。従って通期の見通しにおいて想定した為替レートに対し、実際の決算換算時の為替レートに乖離が生じた場合、主に円高局面では当社グループの業績と財務状況はマイナスに作用し、円安局面ではプラスに作用する可能性があります。

こうした為替リスクを最小限に軽減すべく、当社では為替予約等によるヘッジを実施しており、状況に応じた為替予約等のヘッジオペレーションを行っております。ただし、期末日の極端な為替変動によりデリバティブ評価損等に影響を及ぼし、営業外損益が大きく変動する可能性があります。

##### (3) 特定事業への依存

当社グループは、自動車事業の他に産業機器事業・航空宇宙事業等の事業で構成されていますが、事業規模として自動車事業が突出しているため、自動車事業に関わる需要や市況、同業他社との価格競争力などが予測し得る水準を超えた場合に、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 市場評価の変動

市場の需要動向、お客様ニーズに基づく商品企画により、適切なタイミングと価格で新商品を開発・製造し、市場に投入することが、当社グループの安定した業績向上に関して最も大切なことです。市場における新型車をはじめとした新商品の評価が当社グループの狙いとした販売計画の想定に満たない場合や、現行の商品の陳腐化が想定以上に進んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 特定の原材料及び部品の購入

当社グループでは、原材料及び部品等を多数の取引先から調達しておりますが、特定の原材料および取引先に依存している場合があり、需給状況の逼迫等により、安定したコスト・納期・品質で調達できない場合、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 知的財産の保護

当社グループでは、他社製品と差別化できる技術やノウハウ等の保護のために、特許、意匠、商標等の知的財産権のポートフォリオを構築しています。しかし、第三者が当社グループの知的財産を不当に使用した類似製品を製造した場合や地域によって保護が限定的な場合、販売減少や法的手続きの発生により、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

##### (7) 製品の欠陥

当社グループでは、安全を最優先として製品の開発・製造・販売を行っておりますが、全ての製品、サービスに関して欠陥が無く、リコールが発生する可能性はないとは言えません。大規模なリコール等を実施する事態になれば、多額のコストが発生し、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。又、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険によりカバーできないリスクもあります。

##### (8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 環境等に関する法的規制

国内外ともに排出ガス規制、省エネルギーの推進、騒音、リサイクル、製造工場からの汚染物質排出レベル及び自動車等の安全性に関しては、様々な法的規制を受けております。今後、そうした法的規制が強化されることによるコストの増加が、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

大規模な地震、台風等の自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの事業活動が妨げられ、原材料・部品の購入、生産、製品の販売及び物流、サービスの提供などに遅延や停止が生ずる可能性があります。こうした遅延や停止が発生し長引くようであれば、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

平成17年10月 米国ゼネラルモーターズコーポレーションと締結した資本・業務提携に関する戦略的提携契約を解消  
平成18年3月 トヨタ自動車株式会社と業務提携  
平成20年4月 トヨタ自動車株式会社、ダイハツ工業株式会社と開発・生産における新たな協力関係に合意

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、「存在感と魅力ある企業」を長期ビジョンに掲げながら、将来の発展に向けた基盤強化に重点を置き、「Confidence in Motion」をキーワードとして研究開発活動を進めています。当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費総額は60,092百万円です。セグメントごとの研究開発活動状況および研究開発費は次のとおりです。

### (1) 自動車事業

自動車の研究開発は、「Confidence in Motion」をキーワードに、「安心と愉しさ」でおお客様の期待を超える商品を目指し商品開発を推進しております。強みのオールアラウンドセーフティーでは更に磨きをかけるべく、先進予防安全技術であるアイサイトの搭載商品の拡充とグローバル展開、次世代バージョンへの進化を推進しております。衝突安全技術ではリアルワールドでの安全性確保を基本とし、各国の新たな衝突基準にもいち早く取組み、第三者機関による評価で世界トップクラスの性能を継続して実証しております。

更に次世代商品に向け、最新技術を採用し更なる「安心と愉しさ」の向上と広い汎用性を持つ次世代スバルグローバルプラットフォームの開発、アイサイトを核とした自動運転技術、次世代電動化商品、環境性能と動力性能を高次元で両立させる次世代パワーユニット、クラスを超えた上質な走り味を実現する技術や内外装の質感向上など、多岐に渡り研究開発を加速しております。同時に足元の取り組みとして、原価構造改革によるコスト競争力の強化やお客様視点での品質向上にも継続して取り組んでおります。

スバルのオールアラウンドセーフティーへの各国第三者機関の評価をご紹介します。米国IIHS（ハイウェイ安全保険協会）が行う安全性評価では、平成25年から新しく厳しい基準のスマールオーバーラップ衝突が追加となりました。当社はこれにいち早く対応し、フォレスター、インプレッサ、XVで最高評価を獲得しました。加えて、同IIHSで世界初のプリクラッシュブレーキ評価が実施され、アイサイトver.2を搭載したレガシィ、アウトバック、フォレスターが最高得点を獲得し、アイサイトの安全性の高さを実証しました。総合的な商品力の評価は、米国で権威のあるコンシューマレポート誌において、インプレッサがコンパクトカークラスで2年連続1位、フォレスターがスマールSUVクラスで1位を獲得しました。

アイサイトver.2は平成22年5月の国内発売以来、登録台数が15万台を超え、また米国の第三者評価でも好評を頂いております。平成25年10月にはこの性能を更に進化させたアイサイトver.3を発表しました。コア技術であるステレオカメラのカラー化や視認範囲の拡大により、物体判別の精度向上、ブレーキランプや赤信号の認識を実現し、全性能を進化させました。また車線中央の走行を維持し、車線逸脱を防止するアクティブレーンキープを追加しました。平成26年度の新型車「レヴォーグ」から順次投入する計画です。

お客様から関心を頂いている新型ワゴン「レヴォーグ」は、平成26年1月から先行受注を開始しました。レヴォーグは、スバルが追及してきた走りを愉しむスポーツ性能と、ストレスなく長距離をドライブできるツーリング性能を組み合わせたスバルの新たな価値を提供する「革新スポーツツアラー」です。アイサイトver.3を初搭載すると共に、小排気量の水平対向エンジンに直噴ターボを組み合わせた新開発「1.6ℓインテリジェント“DIT”」を搭載しています。17.4km/ℓ（JC08モード）の低燃費とレギュラーガソリン仕様による高い経済性を実現し、免税対象車でありながらターボならではの気持ち良い走りを実現しています。

平成25年6月には当社初のハイブリッド車「XV HYBRID」を発売しました。モーターアシストによる力強い加速と優れた燃費性能の両立に加えて、スバル独自のシンメトリカルAWDレイアウトを生かしたスバルらしい「Fun to Driveを実感できるハイブリッド」と好評を頂いています。

平成26年3月より、スバルのAWDスポーツパフォーマンスを象徴する新型WRXの販売を北米で開始しました。「Pure Power in Your Control」のコンセプトのもと、スポーツセダンとしての「絶対的な速さ」と「クルマを操ることの愉しさ」を高次元で両立しました。強烈なパワーと優れた環境性能を併せ持つ2.0ℓ水平対向直噴ターボ“DIT”エンジン、高剛性ボディおよびシャシー、6速マニュアルトランスミッションに加え、8速マニュアルシフトモードを持つスポーツリニアトロニックの採用など、多くの新技術を投入し、商品コンセプトを具現化しています。

主力商品の「レガシィ」は、平成26年2月のシカゴオートショーにて第6世代となるフルモデルチェンジを世界初公開しました。質感の高いスポーティな走りや環境性能、アイサイトver.3やスバル初の後側方視界支援機能、衝突安全性能といった「安心と愉しさ」の機能追求に加え、デザインや質感といった情緒価値も磨き上げております。

軽自動車は、平成25年8月に「プレオ プラス」を改良し、衝突回避支援システム「スマートアシスト」を展開す

ると共に、急ブレーキを後続車両に知らせる「エマージェンシーストップシグナル」を採用して安全性をより高めました。燃費性能を更に進化させ、33.4km/lの低燃費を実現しました。「ステラ」も「エマージェンシーストップシグナル」を採用し、併せてターボ搭載グレードを追加設定して平成25年10月に発売しました。軽自動車は、ダイハツ工業より、アライアンスの成果としてOEM供給を受ける商品です。

当事業に関わる研究開発費は58,659百万円です。

## (2) 航空宇宙事業

航空宇宙カンパニーが強みとする無人機分野では、防衛や防災等に活躍できる無人偵察機の高機能・高信頼化の研究開発を推進するとともに、航空宇宙研究開発機構（JAXA）が進める「低ソニックブーム設計概念実証（D-SEND）」プロジェクトにおいて、飛行実験用無人機を設計製作、飛行実験のサポートをしました。また、高機能新素材の開発や先進高効率加工・組立技術の開発も推進し、防衛及び民間分野それぞれのニーズに応える技術の研究開発を進めました。

当事業に関わる研究開発費は803百万円です。

## (3) 産業機器事業

産業機器事業は、「人々の生活基盤を支えるパワーの提供」を使命として、建設機器、農機・ガーデン機器、産業機械、車載用エンジン、および完成機器の5つの事業分野において商品構成の拡充と商品力の向上に取り組んでおります。

平成25年度は、農業機器用EKシリーズエンジンの最上位機種として国内3次排出ガス自主規制適合、高出力化を図ったEK30の販売を平成25年12月より開始しました。

車載用エンジンでは、汎用エンジンをベースとし電子制御燃料噴射を搭載した高機能なEX40車載仕様の販売を平成25年11月より開始し商品の拡充を行いました。お客様の視点に立った、高出力で高効率な使い易いエンジン開発を、鋭意推進しております。

完成機器では従来機に対し高出力でありながら、省燃費、低騒音を両立し、更に使い易さを向上させた新型インバータ発電機SGi18の開発に取り組み、平成26年5月より販売開始いたしました。

当事業に関わる研究開発費は630百万円です。



ました。国内売上高は、売上台数の増加などにより、6,721億円と2億円の増収となりました。海外売上高につきましても、売上台数の増加などにより、1兆7361億円と4,949億円(39.9%)の増収となりました。

営業利益は、3,265億円と、前連結会計年度に比べ、2,061億円(171.1%)の増益となりました。主な増益要因は、売上台数の増加や為替レート差であります。

経常利益は、3,144億円と前連結会計年度に比べ、2,138億円(212.5%)の増益となりました。

当期純利益は、ポラリス インダストリーズ インクの株式売却に伴う特別利益471億円を計上したものの、当社が東京地方裁判所に対し、国を被告として提起しておりました防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟が棄却されたため、本判決どおりに確定した場合に備え、貸倒引当金として296億円の特別損失を計上したことなどにより、2,066億円と前連結会計年度に比べ870億円(72.8%)の増益となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1. 業績等の概要」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社および連結子会社）が実施した設備投資額は685億円であり、その主たる内容は自動車部門における生産、研究開発あるいは販売に関する設備投資であります。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車	61,129	自動車生産・研究開発・販売設備	自己資金及び借入金
航空宇宙	3,761	航空機生産設備	同上
産業機器	478	各種発動機生産・販売設備	同上
その他	3,126	新本社ビル建設他	同上
合計	68,494		

(注) 1. 金額には消費税等が含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却はありません。

3. また上記の他に、リース車両などの事業用資産の取得に係る投資金額として自動車に24,537百万円があります。

4. 各セグメントの投資内容は、次のとおりであります。

自動車では、提出会社においては販売台数の増加にともなう生産能力の拡充、新商品および合理化等のための生産設備、研究開発設備、販売網の整備・拡充を中心に31,604百万円の設備投資を実施致しました。また、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクにおいても新商品投入のための生産設備等を中心に、17,147百万円の設備投資を実施致しました。

航空宇宙では、増産対応や生産性向上のための生産設備を中心に提出会社においては3,682百万円を、産業機器では、生産設備の維持更新や合理化等を中心に提出会社においては440百万円の設備投資を各々実施いたしました。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりです。

### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人) (注) 5
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (注) 1	合計	
群馬製作所 (群馬県太田市)	自動車	自動車生産 設備 (注) 3	25,775	78,282	8,951 (6,183) [4]	10,767	123,775	9,872 [3,924]
宇都宮製作所 (栃木県宇都宮市)	航空宇宙	航空機他生 産設備 (注) 2	3,084	1,312	1,024 (326)	2,261	7,681	1,718 [246]
半田工場・ 半田西工場 (愛知県半田市)	航空宇宙	航空機生産 設備	2,166	1,843	1,712 (59)	142	5,863	349 [20]
埼玉製作所 (埼玉県北本市)	産業機器	発動機生産 設備 (注) 2	1,056	701	2,321 (143)	173	4,251	392 [120]
本社 (東京都新宿区)	全社的管 理業務	その他設備 (注) 2, 3	6,761	422	21,421 (1,700) [15]	1,818	30,422	703

### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人) (注) 5
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (注) 1	合計	
富士機械(株) (群馬県前橋市)	自動車	自動部品 生産設備 (注) 3	754	3,119	766 (57) [7]	217	4,856	367 [163]
(株)東扇島物流センター (神奈川県川崎市 川崎区)	自動車	物流施設	760	350	5,138 (53)	17	6,265	10
東京スバル(株) (東京都文京区) 他全国32社	自動車	販売設備 (注) 2, 3	37,850	9,061	105,736 (1,039) [401]	1,084	153,731	7,972
スバル興産(株) (東京都新宿区)	その他	その他 (注) 2	13,174	16	22,184 (136)	2,691	38,065	58

## (3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)				従業員数 (人) (注) 5	
			建物及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他 (注) 1		合計
スバル オブ アメリカ インク (アメリカ・ニュージャージー州)	自動車	販売設備 (注) 3	3,630	604	1,643 (160) [314]	3,541	9,418	902
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (アメリカ・インディアナ州)	自動車	自動車 生産設備 (注) 2	12,372	13,804	1,249 (3,100)	17,626	45,051	3,041 [764]

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具、器具及び備品・航空機・建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

- 貸与中の土地17,722百万円 (373千㎡)、建物及び構築物7,950百万円、その他71百万円を含んでおります。
- 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は4,491百万円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。
- 上記のほか、工具、器具及び備品の賃借資産が主に富士重工業(株)群馬製作所に711百万円あります。また、車両運搬具の賃借資産が主にスバルファイナンス(株)に2,824百万円、スバル オブ アメリカ インクに10,684百万円あります。
- 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員には、期間従業員・パートタイマー及び派遣社員を記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、期末時点では個々のプロジェクト毎の設備計画は決定していないため、セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資について、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成26年3月末計画金額 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車	106,900	自動車生産・研究開発・販売設備	自己資金及び借入金
航空宇宙	3,900	航空機生産設備	同上
産業機器	900	各種発動機生産・販売設備	同上
その他	8,300	新本社ビル建設他	同上
合計	120,000		

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、現時点では重要な設備の売却計画はありません。

3. 上記の他に、リース用車両などの事業用資産の取得に係る投資予定金額として自動車に20,000百万円があります。さらに、情報インフラ整備等を目的とした無形固定資産に係る投資予定金額として提出会社に5,600百万円があります。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	782,865,873	782,865,873	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注)1.	36,344,992	782,865,873	9,340	153,795	9,304	160,070
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)2.	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

(注) 1. 転換社債の転換による増加であります。

2. 金額表示の単位については、平成16年3月31日までは切捨により、平成16年4月1日からは四捨五入により表示しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及 び地方 公共団 体	金融機関	金融商 品取引 業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	118	77	756	603	28	49,804	51,386	—
所有株式数 (単元)	—	2,411,557	195,671	1,729,541	2,769,447	286	718,964	7,825,466	319,273
所有株式数 の割合 (%)	—	30.81	2.50	22.10	35.39	0.00	9.18	100.00	—

(注) 1. 自己株式2,077,430株は、「個人その他」に20,774単元が、また「単元未満株式の状況」に30株がそれぞれ含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ118単元及び2株含まれております。

3. 平成25年10月1日より単元株式数を1,000株から100株へ変更しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	129,000	16.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	40,712	5.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	34,833	4.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	24,378	3.11
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/ NV 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTROYERSTRAAT 4 6, 1000 BRUSSELS, BEL GIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	21,296	2.72
スズキ株式会社	静岡県浜松市高塚町300番地	13,690	1.75
SSBT OD05 OMNIB US ACCOUNT - TRE ATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	338 PITT STREET SYDNE Y N SW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	13,457	1.72
富士重工取引先持株会	東京都新宿区西新宿1丁目7-2	11,585	1.48
BBH BOSTON CUST ODIAN FOR BLACK ROCK GLOBAL ALL OCATION FUND, I NC. 620313 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	100 BELLEVUE PARKWAY WILMINGTON, DELAWARE 19809370000, USA (東京都中央区月島4丁目16-13)	10,528	1.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	10,352	1.32
計	—	309,831	39.58

(注) 1. 上記銀行株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 32,550千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 31,706千株

2. 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社から平成25年7月22日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成25年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株式会社みずほ銀行を除き、当社として当事業年度末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	24,378,909	3.11
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	2,171,156	0.28
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	10,424,000	1.33
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	2,832,000	0.36
新光投信株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番10号	1,578,000	0.20
計	—	41,384,065	5.29

3. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成25年5月8日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	27,602,000	3.53
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,314,000	0.30
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	9,552,000	1.22
計	—	39,468,000	5.04

4. ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・アドバイザーズ（UK）リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。から平成24年8月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成24年8月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株主数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	5,356,000	0.68
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 デラウェア州 ウィルミントン ベルビュー パークウェイ 100	13,837,760	1.77
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プレインズボロ スカダーズ・ミルロード 800	1,082,070	0.14
ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー	ルクセンブルグ大公国 セニンガーバーク L-2633 ルート・ドゥ・トレベ 6D	3,025,700	0.39
ブラックロック・ライフ・リミテッド	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,747,181	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	〒1 アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	1,073,000	0.14
ブラックロック・アドバイザーズ（UK）リミテッド	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,656,191	0.21
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,222,000	0.54
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	7,192,907	0.92
計	—	39,192,809	5.01

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,077,400	—	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 400,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 780,069,200	7,800,692	同上
単元未満株式	普通株式 319,273	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	7,800,692	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 富士重工業株式会社	東京都新宿区西新宿 1-7-2	2,077,400	—	2,077,400	0.27
(相互保有株式) 富士機械株式会社	群馬県前橋市岩神町 2-24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	2,077,400	400,000	2,477,400	0.32

(注) 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社[東京都中央区晴海1丁目8-11](三井住友信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口)名義分)に拠出したものであります。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	42,110	103,646,379
当期間における取得自己株式	425	1,150,450

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価格の総額 (円)	株式数 (株)	処分価格の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	128	353,900	—	—
保有自己株式数	2,077,430	—	2,077,855	—

(注) 1. 当事業年度におけるその他は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、毎期の業績、投資計画、経営環境を勘案しながら、継続的な配当を基本としつつ、業績連動の考え方を取り入れております。

また当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を基本としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、中間配当については、「取締役会の決議によって、毎年9月30日に最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めるところにより剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり53円の配当（内中間配当20円）を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	15,616	20.0
平成26年6月24日 定時株主総会決議	25,766	33.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	493	758	697	1,609	3,090
最低(円)	311	435	402	545	1,330

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	2,856	2,900	3,015	3,090	2,854	2,843
最低(円)	2,624	2,590	2,750	2,825	2,566	2,527

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		吉 永 泰 之	昭和29年3月5日	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員戦略本部副本部長 兼経営企画部長 平成18年6月 当社執行役員戦略本部長 平成19年4月 当社執行役員スバル国内営業本 部長兼販売促進部長 平成19年6月 当社常務執行役員スバル国内営 業本部長 平成21年6月 当社取締役兼専務執行役員スバ ル国内営業本部長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)4	48
代表取締役 取締役副社 長		近 藤 潤	昭和25年7月20日	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 当社執行役員スバル製造本部長 兼群馬製作所長 平成16年5月 当社執行役員スバル原価企画管 理本部長兼コスト企画部長 平成16年6月 当社常務執行役員スバル原価企 画管理本部長 平成18年6月 当社常務執行役員スバル原価企 画管理本部長兼スバル購買本部 副本部長 平成19年4月 当社常務執行役員戦略本部長兼 スバル原価企画管理本部長 平成20年6月 当社取締役兼専務執行役員戦略 本部長 平成21年4月 当社取締役兼専務執行役員 平成23年6月 当社代表取締役副社長(現)	(注)4	43
取締役	専務執行役 員	馬 洩 晃	昭和28年9月11日	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員スバル技術本部副 本部長兼技術管理部長 平成19年6月 当社常務執行役員スバル技術本 部長 平成21年4月 当社常務執行役員戦略本部長 平成22年6月 当社取締役兼専務執行役員戦略 本部長 平成23年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成23年10月 当社取締役兼専務執行役員中国 プロジェクト準備室長(現)	(注)4	41
取締役	専務執行役 員	武 藤 直 人	昭和28年4月7日	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員スバル商品企画本 部副本部長兼商品企画部長 平成18年6月 当社執行役員スバル商品企画本 部長 平成19年6月 当社常務執行役員スバル商品企 画本部長 平成21年4月 当社常務執行役員スバル購買本 部長 平成22年6月 当社専務執行役員スバル購買本 部長 平成23年6月 当社取締役兼専務執行役員スバ ル購買本部長 平成24年4月 当社取締役兼専務執行役員スバ ル技術本部長兼スバル技術研究 所長(現)	(注)4	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	高橋 充	昭和30年7月13日	昭和53年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員財務管理部長 平成21年4月 当社常務執行役員財務管理部長 平成22年4月 当社常務執行役員財務管理部長 兼エコテクノロジーカンパニー プレジデント 平成22年6月 当社専務執行役員財務管理部長 兼エコテクノロジーカンパニー プレジデント 平成23年4月 当社専務執行役員エコテクノロジー カンパニープレジデント 平成24年6月 当社取締役兼専務執行役員エコ テクノロジーカンパニープレジ デント 平成25年4月 当社取締役兼専務執行役員財務 管理部長 平成25年6月 当社取締役兼専務執行役員財務 管理部長兼スバル興産株式会社 代表取締役社長 平成26年4月 当社取締役兼専務執行役員財務 管理部長 (現)	(注) 4	12
取締役	専務執行役員	日月 丈志	昭和29年7月31日	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員スバル商品企画本 部副本部長兼上級プロジェクト ゼネラル マネージャー 平成21年4月 当社執行役員スバル商品企画本 部長兼上級プロジェクト ゼネラ ル マネージャー兼スバルテクニ カインターナショナル株式会社 代表取締役社長 平成22年4月 当社常務執行役員スバル商品企 画本部長 平成23年4月 当社常務執行役員スバル オブ アメリカ インク 会長兼社長 平成23年6月 当社常務執行役員スバル海外第 一営業本部長兼スバル オブ ア メリカ インク 会長兼社長 平成25年4月 当社専務執行役員スバル海外第 一営業本部長兼スバル オブ ア メリカ インク 会長 平成25年6月 当社取締役兼専務執行役員海外 第一営業本部長兼スバル オブ アメリカ インク 会長 平成26年4月 当社取締役兼専務執行役員スバ ルグローバルマーケティング本 部長 (現)	(注) 4	7
取締役		有馬 利男	昭和17年5月31日	昭和42年4月 富士ゼロックス株式会社入社 平成14年6月 同社代表取締役社長 平成18年10月 富士フイルムホールディングス 株式会社取締役 平成19年6月 富士ゼロックス株式会社取締役 相談役 平成20年6月 同社相談役特別顧問 平成23年6月 当社取締役(現)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		今井伸茂	昭和24年12月1日	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成12年6月 同行執行役員総合資金部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員 平成16年4月 興銀システム開発株式会社取締役社長 平成16年10月 みずほ情報総研株式会社代表取締役副社長 平成20年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	9
常勤監査役		木村正一	昭和27年8月24日	昭和50年4月 当社入社 平成17年4月 当社執行役員スバル購買本部副本部長兼自動車購買部長 平成18年6月 当社執行役員スバルカスタマーセンター長兼スバル国内営業本部副本部長兼スバルアカデミー園長 平成19年6月 当社執行役員スバル国内営業本部副本部長 平成21年1月 当社執行役員スバル部品用品本部長 平成22年4月 株式会社スバルロジスティクス代表取締役社長 平成25年4月 当社顧問 平成25年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	10
常勤監査役		齋藤典夫	昭和25年7月6日	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社情報システム部主管 平成13年6月 当社情報システム部長 平成17年6月 スバルシステムサービス株式会社取締役 平成20年6月 スバル興産株式会社常勤監査役 平成25年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	6
監査役		山本高稔	昭和27年10月20日	昭和50年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成11年6月 モルガン・スタンレー証券会社東京支店副会長 平成17年7月 UBS証券会社副会長マネージングディレクター 平成21年6月 カシオ計算機株式会社常務取締役 平成23年6月 同社非常勤顧問 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)5	—
計						211

- (注) 1. 取締役有馬利男氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役今井伸茂氏及び監査役山本高稔氏は、社外監査役であります。
3. 当社では、グループ経営の意思決定と監督機能の強化を目的とした取締役会の活性化を図るとともに、業務執行の責任の明確化と迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は下記の20名(取締役を兼務している者を除く)であります。

灰 本 周 三 専務執行役員、産業機器カンパニープレジデント  
永 野 尚 専務執行役員、航空宇宙カンパニープレジデント  
笠 井 雅 博 専務執行役員、スバル購買本部長  
村 上 晃 彦 常務執行役員、スバルグローバルマーケティング本部副本部長  
小 林 英 俊 常務執行役員、スバル海外第二営業本部長兼スバル部品用品本部長  
小坂井 康 雄 常務執行役員、スバル国内営業本部長  
中 村 知 美 常務執行役員、スバル海外第一営業本部長兼スバル オブ アメリカ インク会長  
細 谷 和 男 常務執行役員、人事部長兼人財支援室長  
大河原 正 喜 常務執行役員、スバル製造本部長兼群馬製作所長

野 飼 康 伸	執行役員、スバル原価企画管理本部長兼事業企画部長
高 橋 正 士	執行役員、スバル品質保証本部長
飯 田 政 巳	執行役員、スバル海外第二営業本部副本部長兼スバル オブ チャイナ社長
増 田 年 男	執行役員、スバル商品企画本部長
前 田 聡	執行役員、スバル技術本部副本部長
堤 ひろみ	執行役員、スバルカスタマーセンター長
戸 塚 正一郎	執行役員、航空宇宙カンパニーヴァイス・プレジデント兼生産計画部長
岡 田 稔 明	執行役員、経営企画部長
為 谷 利 明	執行役員、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク社長
栗 原 宏 樹	執行役員、スバル国内営業本部副本部長
大 拔 哲 雄	執行役員、スバル技術本部副本部長

4. 平成26年6月24日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
6. 平成25年6月21日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで
7. 当社は取締役有馬利男氏および監査役山本高稔氏を、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ておりません。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業理念に基づき、株主、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様の満足と信頼を得るべく、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題として取り組んでおります。

経営と執行の機能を明確にし、意思決定の迅速化を図り、効率的な経営を実現することを目的として、取締役会の事前審議機関として経営会議を設置し、全社的経営戦略および重要な業務執行の審議を行っております。また、執行役員制度を採用するとともに、自動車事業を中核に捉え、航空宇宙、産業機器の事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。

また、取締役会および監査役会においては、重要な業務執行の決定や監督および監査を行なっております。取締役会は7名により構成され、1名を独立性の高い社外取締役とすることでガバナンスの一層の強化を図っております。監査役会は監査役4名により構成され、2名を社外監査役とすることで経営の監視を客観的に行っております。さらに、経営の透明性を高めるために、公正かつタイムリーな開示を実施しております。

#### ② 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は平成18年5月の取締役会において、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての基本方針を以下の内容で決議しております。

##### (I) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役による法令等違反行為の予防措置として、以下の体制を整備する。

- i 取締役および監査役は、各種会議への出席、りん議書の閲覧、執行役員・使用人からの業務報告等により、他の取締役の職務執行の監督、監査を実効的に行うための体制を整備する。
- ii コンプライアンス規程を定め、取締役が法令・定款・社内規程を遵守するための体制を整備する。
- iii 執行役員・使用人が取締役の職務執行上の法令・定款違反行為等を発見した場合の社内報告体制として内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を定める。
- iv 必要に応じて、取締役を対象とした、外部の専門家によるコンプライアンス等に関する研修を行う。
- v 取締役は他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合、直ちに監査役および取締役会に報告し是正処置を講じる。

##### (II) その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備

- i 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
  - ・取締役会議事録、りん議書、その他取締役の職務の執行に係る文書およびその他の情報の保存、管理に関して社内規程を定め、その規程および法令に従い、適切に当該情報の保存および管理を行う。
- ii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・当社は、コンプライアンス、環境、品質、その他のリスクについて、リスクの現実化と拡大を防止するため、各部門の業務に応じて、規程、マニュアル、ガイドライン等を定める。
  - ・事業性のリスクについては取締役が一定の決裁ルールに従い精査し、あわせて、各部門・カンパニーそれぞれによる管理と、経営企画部を中心とした本社共通部門による全社横断的な管理を行う。
  - ・全社的な緊急連絡体制を整備し、緊急時における迅速な対応と損失の拡大防止を図る。
- iii 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - ・取締役ごとに職務執行の担当部門を定める。
  - ・各取締役は担当部門の執行役員へ権限を委譲し配分することで職務の執行の迅速化を図る一方、業務報告を定期的に受けることで執行役員・使用人の業務執行を監督する。
  - ・取締役会で審議する案件を、事前に経営会議（取締役会の事前審議機関で全社的経営案件を審議する会議）や執行会議（各執行部門の意思決定機関）にて審議し、問題点を整理することで、取締役会における審議の効率化を図る。
- iv 執行役員・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - ・コンプライアンス規程を定め、執行役員・使用人が法令・定款・社内規程を遵守するための体制を整備する。
  - ・コンプライアンスの実践を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議、決定、情報交換・連絡を行う。
  - ・執行役員・使用人を対象に、計画的にコンプライアンス講習会等の教育を実施し、コンプライアンス啓発に取り組む。
  - ・執行役員・使用人が業務上の違法行為等を発見した場合の社内報告体制として内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を定める。
  - ・内部監査部門として監査部を設置する。
- v 企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・国内外の関係会社（以下、関係会社）の事業管理を行うため、関係会社ごとの担当部門を定める。
- ・内部監査の組織として監査部を設置し、関係会社の業務監査を実施する。
- ・国内関係会社の監査役を定期的に召集し、国内関係会社における監査機能強化のための意見交換等を行う。
- ・当社の執行役員・使用人に一部国内関係会社の監査役を兼務させ、監査機能の強化を図る。
- ・前記ivの内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を、国内関係会社にも適用する。
- vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する事項
  - ・監査役の求めに応じ、監査役の職務を補助するため、当社の使用人から1名以上のスタッフを配置する。
- vii 前記viの使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・当該補助スタッフが業務執行を行う役職を兼務する場合において、監査役補助業務の遂行については取締役および執行部は干渉しないこととし、監査役からの指揮命令の独立性を確保する。
  - ・当該補助スタッフの人事については監査役会の同意を必要とする。
- viii 取締役・執行役員・使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・監査役が取締役・執行役員・使用人から定期的に職務の執行状況について報告を受けられるよう規程を定める。
  - ・監査役が必要に応じ各事業部門等にて取締役・執行役員・使用人へ職務の執行状況について報告を求めることができるよう規程を定め、監査役が必要に応じ情報収集できる体制を整備する。
  - ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス上重要な事項が生じた場合、監査役へ報告する。
  - ・監査役は、重要なコンプライアンス事項の審議・協議、決定、情報交換・連絡を行う組織であるコンプライアンス委員会に出席する。
  - ・監査役は、代表取締役、取締役、会計監査人と定期的に意見交換会を開催する。

また、当社では、各事業の横串機能を担う経営企画部を中心とした全社共通部門が各部門・カンパニーと密接に連携して、リスク管理の強化を図っております。

さらに、監査部が各部門およびグループ各社の業務遂行について計画的に監査を実施しております。

加えて、当社では、内部統制システムの整備に資するため、リスク管理の最も基礎的な部分に位置付けられるコンプライアンスの体制・組織を整え、運用しております。

まず、全社的なコンプライアンスの実践を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議、決定、情報交換・連絡を行っております。

また、部門・カンパニー毎にコンプライアンス責任者およびコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスを現場単位できめ細かく実践する体制を組織し、さらに、日頃から役職員を対象とした教育・研修を計画的に実施しており、社内刊行物などを通じて随時、コンプライアンス啓発を行っております。

また当社グループのコンプライアンスの実践を推進するために、グループ会社に対し教育・研修の実施や社内刊行物による情報提供を行なうとともに、当社内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)への参加により、実効性を高めています。

### ③ 内部監査および監査役監査の状況

当社の各常勤監査役（常勤の社外監査役を含みます。）は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席ほか、その他重要な会議体への出席、事業所往査、子会社調査、内部監査部門からの聴取等を実施し、取締役等の職務執行を監査しております。常勤ではない社外監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席ほか、その他重要な会議体への出席、内部監査部門および常勤監査役からの聴取等を実施し、取締役等の職務執行を監査しております。

当社は、内部監査の組織として監査部（13人）を設置しており、社内各部門及び国内外のグループ会社の業務遂行について計画的に業務監査を実施しております。年度はじめに内部監査年度計画と監査役会方針との事前調整を行い、監査役に対して監査部は全ての内部監査結果の報告と月次単位での内部監査活動状況の報告および意見交換等を行い、連携を図っております。さらに、会計監査人による監査を併せ、監査機能の強化に努めております。

### ④ 社外取締役、社外監査役の機能・役割および選任状況についての考え方

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役には、経営陣から独立した立場からのモニタリング機能と、広範かつ高度な知見に基づく当社経営に対する的確な助言者の役割を期待して選任しております。有馬利男氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識、企業の社会的責任に関する高い見識を有しており社外取締役として適任であると考えます。同氏と当社の間には、人的関係、資本的関係または取引関係（社外取締役の報酬を除きます。）その他の利害関係はありません。同氏は、過去には、富士ゼロックス株式会社および富士フィルムホールディングス株式会社の取締役でありましたが、それぞれの会社と当社の間には、

株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れがあると考えられる規模・性質の取引関係はなく、人的関係、資本的関係その他の利害関係もありません。

社外監査役には、経営陣から独立した経営監視機能として、広範かつ高度な知見に基づく適法性・妥当性の観点からの監査の役割を期待して選任をしております。今井伸茂氏は、金融機関の役員を歴任された経験と豊富な知識、監査を客観的に行なうための資質・能力を有していることから、社外監査役として適任であると考えます。同氏と当社の間には、人的関係または取引関係（社外監査役の報酬を除きます。）その他の利害関係はありません。なお、同氏は「役員の状況」に記載のとおり、当社株式9千株を保有しています。また、同氏は、過去には株式会社みずほコーポレート銀行の常務執行役員でありましたが、同社の合併後の存続会社である株式会社みずほ銀行は当社の株式24,378千株（3.11%）を保有する株主であり、当社の主要な借入先の一つであります。

また、山本高稔氏は、証券アナリストとしての企業活動に関する広範な見識と、製造業の役員として経営に携わられた経験・知識を有していることから、社外監査役として適任であると考えます。同氏と当社の間には、人的関係、資本的関係または取引関係（社外監査役の報酬を除きます。）その他の利害関係はありません。また、同氏は、過去にはカシオ計算機株式会社の取締役でありましたが、同社と当社の間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、社外取締役および社外監査役を選任する上で、独立性に関する基準等は特別に定めておりませんが、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考しております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は橋本正己、井指亮一、福島力の3名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他22名であります。

⑥ 役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	員数	報酬等の総額(百万円)		
		基本報酬		
		(固定分)	(業績連動分)	
取締役 (社外取締役を除く)	7	241	221	462
監査役 (社外監査役を除く)	4	35	—	35
社外役員	3	44	—	44
合計	14	320	221	541

(注) 上表には、当事業年度の末日までに退任した監査役2名を対象に含んでおります。当事業年度末においては、取締役は8名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額(百万円)		
			基本報酬		
			(固定分)	(業績連動分)	
吉永 泰之	取締役	提出会社	59	48	107

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針)

- ・取締役を支給する1年間の報酬等の総額は、平成18年6月27日開催の第75期定時株主総会において、6億円以内とする決議を頂いております。その枠内で、取締役会の決議により、取締役の基本報酬として、固定分（職位を基礎とし経営環境等を勘案して具体的な金額が決定されるもの）と業績連動分（当事業年度の連結経常利益実績を基礎とし経営環境等を勘案して具体的な金額が決定されるもの）を支給することとしております。

社外取締役には業績連動分の支給はありません。

- ・ 監査役に支給する1年間の報酬等の総額は、平成18年6月27日開催の第75期定時株主総会において、1億円以内とする決議を頂いております。その枠内で、監査役の協議により、監査役の基本報酬として、職位を基礎とし経営環境等を勘案して決定するものを支給することとしております。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、500万円または法令が規定するいずれか高い額としております。

⑧ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に果たすことができる環境を整える目的であります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を、定款に定めております。

⑪ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

⑫ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑭ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数および貸借対照表上計上額の合計額  
94銘柄 30,038百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

## 特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ポラリス インダストリーズ インク	3,960,000	34,425	産業機器事業における関係維持・強化のため
スズキ株式会社	5,780,000	12,202	事業提携時に取得したもの
興銀リース株式会社	720,000	2,080	事業全般における関係維持・強化のため
株式会社群馬銀行	2,850,468	1,613	事業全般における関係維持・強化のため
株式会社小糸製作所	449,852	737	自動車事業における関係維持・強化のため
新日鐵住金株式会社	3,051,260	717	自動車事業における関係維持・強化のため
三井物産株式会社	500,000	657	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社商船三井	1,684,050	520	自動車事業における関係維持・強化のため
セントラル硝子株式会社	1,400,975	448	自動車事業における関係維持・強化のため
日本郵船株式会社	1,810,800	440	自動車事業における関係維持・強化のため
日産化学工業株式会社	383,000	434	その他事業における関係維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,953,560	389	事業全般における関係維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	109,008	346	自動車事業における関係維持・強化のため
ジェイ エフ イーホールディングス株式会社	164,663	291	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社ジーテクト	102,000	257	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社アーレスティ	509,490	248	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社リケン	585,500	227	自動車事業における関係維持・強化のため
デンヨー株式会社	170,569	209	自動車事業における関係維持・強化のため
藍澤証券株式会社	369,871	201	事業全般における関係維持・強化のため
株式会社ヨロズ	110,000	178	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社常陽銀行	324,659	171	事業全般における関係維持・強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	20,000	154	その他事業における関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	336,416	149	事業全般における関係維持・強化のため
株式会社不二越	364,651	145	自動車事業における関係維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	14,000	139	その他事業における関係維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	31,632	119	事業全般における関係維持・強化のため
大同特殊鋼株式会社	220,337	113	自動車事業における関係維持・強化のため
関西ペイント株式会社	105,000	110	自動車事業における関係維持・強化のため
横浜ゴム株式会社	96,600	105	自動車事業における関係維持・強化のため
日本ペイント株式会社	105,000	98	自動車事業における関係維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ株式会社	5,780,000	15,571	事業提携時に取得したもの
興銀リース株式会社	720,000	1,874	事業全般における関係維持・強化のため
株式会社群馬銀行	2,850,468	1,602	事業全般における関係維持・強化のため
新日鐵住金株式会社	3,051,260	860	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社小糸製作所	449,852	786	自動車事業における関係維持・強化のため
三井物産株式会社	500,000	730	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社商船三井	1,684,050	677	自動車事業における関係維持・強化のため
日産化学工業株式会社	383,000	593	その他事業における関係維持・強化のため
日本郵船株式会社	1,810,800	543	自動車事業における関係維持・強化のため
セントラル硝子株式会社	1,400,975	469	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社アーレスティ	509,490	438	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	109,008	399	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,953,560	399	事業全般における関係維持・強化のため
ジェイ エフ イーホールディングス株式会社	164,663	320	自動車事業における関係維持・強化のため
デンヨー株式会社	170,569	296	自動車事業における関係維持・強化のため
藍澤証券株式会社	369,871	273	事業全般における関係維持・強化のため
株式会社ジーテクト	204,000	262	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社不二越	364,651	248	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社リケン	585,500	244	自動車事業における関係維持・強化のため
株式会社ヨロズ	110,000	186	自動車事業における関係維持・強化のため
東海旅客鉄道株式会社	14,000	169	その他事業における関係維持・強化のため
株式会社常陽銀行	324,659	167	事業全般における関係維持・強化のため
日本ペイント株式会社	105,000	164	自動車事業における関係維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	336,416	157	事業全般における関係維持・強化のため
関西ペイント株式会社	105,000	155	自動車事業における関係維持・強化のため
東日本旅客鉄道株式会社	20,000	152	その他事業における関係維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	31,632	139	事業全般における関係維持・強化のため
大同特殊鋼株式会社	220,337	114	自動車事業における関係維持・強化のため
日本通運株式会社	210,000	106	その他事業における関係維持・強化のため
日本板硝子株式会社	667,000	98	自動車事業における関係維持・強化のため

みなし保有株式  
該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	159	44	175	4
連結子会社	28	2	28	8
合計	187	46	203	12

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるスバル オブ アメリカ インク、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク、スバル オブ チャイナ L T D. 及びスバル オブ ホンコン L T D. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているK P M Gに対して監査証明業務に基づく報酬138百万円、非監査業務に基づく報酬27百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるスバル オブ アメリカ インク、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク、スバル オブ チャイナ L T D. 及びスバル オブ ホンコン L T D. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているK P M Gに対して監査証明業務に基づく報酬176百万円、非監査業務に基づく報酬33百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

非監査業務の内容は、財務報告に係る国際財務報告基準に対するアドバイザー業務であります。

(当連結会計年度)

非監査業務の内容は、海外税務申告に係る業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構他が実施する研修等に参加しております。

(2) 指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成することができる体制を現在整備しているほか、各種団体が実施する研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,152	351,125
受取手形及び売掛金	※5 124,234	181,646
リース投資資産	22,145	23,633
有価証券	66,370	233,766
商品及び製品	163,852	159,536
仕掛品	※7 50,498	※7 51,659
原材料及び貯蔵品	35,217	33,008
繰延税金資産	52,947	64,214
短期貸付金	96,990	122,681
その他	47,579	53,375
貸倒引当金	△951	△862
流動資産合計	944,033	1,273,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,※2,※4 113,186	※1,※2,※4 114,810
機械装置及び運搬具（純額）	※1,※2,※4 116,864	※1,※2,※4 113,519
土地	※1 173,012	※1 175,808
貸貸用車両及び器具（純額）	※2,※4 13,062	※2,※4 11,512
建設仮勘定	14,232	24,116
その他（純額）	※2 14,599	※2 21,048
有形固定資産合計	444,955	460,813
無形固定資産		
その他	12,751	14,712
無形固定資産合計	12,751	14,712
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 93,054	※3 76,788
退職給付に係る資産	-	1,222
繰延税金資産	6,227	18,332
その他	※3,※6 80,425	※3,※6 76,312
貸倒引当金	△3,991	※6 △33,597
投資その他の資産合計	175,715	139,057
固定資産合計	633,421	614,582
資産合計	1,577,454	1,888,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 242,743	279,926
電子記録債務	61,595	67,637
短期借入金	※1 60,867	※1 59,193
1年内返済予定の長期借入金	※1 45,197	※1 42,557
1年内償還予定の社債	10	4,060
未払法人税等	7,828	110,426
未払費用	83,032	91,921
賞与引当金	17,865	20,446
製品保証引当金	34,740	39,494
工事損失引当金	※7 918	※7 1,032
事業譲渡損失引当金	2,550	2,128
訴訟損失引当金	369	-
その他	99,317	114,088
流動負債合計	657,031	832,908
固定負債		
社債	14,060	10,000
長期借入金	※1 187,023	※1 153,844
繰延税金負債	19,139	9,827
退職給付引当金	34,917	-
役員退職慰労引当金	457	504
退職給付に係る負債	-	22,852
その他	※1 68,014	※1 88,357
固定負債合計	323,610	285,384
負債合計	980,641	1,118,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金	160,071	160,071
利益剰余金	301,357	483,910
自己株式	△1,292	△1,395
株主資本合計	613,931	796,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,882	10,629
為替換算調整勘定	△46,448	△26,661
退職給付に係る調整累計額	-	△13,886
在外子会社のその他退職後給付調整額	-	△919
その他の包括利益累計額合計	△18,566	△30,837
少数株主持分	1,448	4,527
純資産合計	596,813	770,071
負債純資産合計	1,577,454	1,888,363

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	1,912,968	2,408,129
売上原価	※1,※3 1,501,809	※1,※3 1,728,271
売上総利益	411,159	679,858
販売費及び一般管理費	※2,※3 290,748	※2,※3 353,369
営業利益	120,411	326,489
営業外収益		
受取利息	1,405	1,689
受取配当金	1,264	1,225
持分法による投資利益	43	320
不動産賃貸料	592	541
デリバティブ評価益	-	7,414
その他	464	1,467
営業外収益合計	3,768	12,656
営業外費用		
支払利息	3,336	2,804
為替差損	15,527	16,924
デリバティブ評価損	1,714	-
減価償却費	977	1,024
その他	2,016	3,956
営業外費用合計	23,570	24,708
経常利益	100,609	314,437
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,015	※4 712
投資有価証券売却益	551	※5 47,333
国庫補助金	1,738	-
貸付債権譲渡益	325	-
その他	※6 1,359	976
特別利益合計	4,988	49,021
特別損失		
固定資産除売却損	※7 2,926	※7 3,408
固定資産圧縮損	1,738	-
貸倒引当金繰入額	-	※8 29,624
事業譲渡損失引当金繰入額	967	-
その他	※9 6,884	1,561
特別損失合計	12,515	34,593
税金等調整前当期純利益	93,082	328,865
法人税、住民税及び事業税	17,566	134,315
法人税等調整額	△44,216	△13,435
法人税等合計	△26,650	120,880
少数株主損益調整前当期純利益	119,732	207,985
少数株主利益	144	1,369
当期純利益	119,588	206,616

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	119,732	207,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,916	△17,253
為替換算調整勘定	23,284	19,855
持分法適用会社に対する持分相当額	77	170
その他の包括利益合計	※1 32,277	※1 2,772
包括利益	152,009	210,757
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151,865	209,150
少数株主に係る包括利益	144	1,607

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	153,795	160,071	188,538	△1,259	501,145
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△7,418	—	△7,418
当期純利益	—	—	119,588	—	119,588
自己株式の取得	—	—	—	△35	△35
自己株式の処分	—	—	1	2	3
その他	—	—	648	—	648
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	112,819	△33	112,786
当期末残高	153,795	160,071	301,357	△1,292	613,931

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外子会社の その他退職後 給付調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,966	△69,809	—	—	△50,843	1,305	451,607
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△7,418
当期純利益	—	—	—	—	—	—	119,588
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△35
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	3
その他	—	—	—	—	—	—	648
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	8,916	23,361	—	—	32,277	143	32,420
当期変動額合計	8,916	23,361	—	—	32,277	143	145,206
当期末残高	27,882	△46,448	—	—	△18,566	1,448	596,813

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	153,795	160,071	301,357	△1,292	613,931
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△23,424	—	△23,424
当期純利益	—	—	206,616	—	206,616
自己株式の取得	—	—	—	△103	△103
自己株式の処分	—	0	—	0	0
その他	—	—	△639	—	△639
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	0	182,553	△103	182,450
当期末残高	153,795	160,071	483,910	△1,395	796,381

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	在外子会社の その他退職後 給付調整額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,882	△46,448	—	—	△18,566	1,448	596,813
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△23,424
当期純利益	—	—	—	—	—	—	206,616
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△103
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
その他	—	—	—	—	—	—	△639
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△17,253	19,787	△13,886	△919	△12,271	3,079	△9,192
当期変動額合計	△17,253	19,787	△13,886	△919	△12,271	3,079	173,258
当期末残高	10,629	△26,661	△13,886	△919	△30,837	4,527	770,071

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,082	328,865
減価償却費	61,544	61,486
減損損失	145	35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	29,512
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,344	2,391
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,765	3,116
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,923	114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	910	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△17,692
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	369	△369
受取利息及び受取配当金	△2,669	△2,914
支払利息	3,336	2,804
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,714	△7,414
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△320
固定資産除売却損益 (△は益)	1,911	2,696
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△348	△47,149
売上債権の増減額 (△は増加)	1,264	△49,129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,194	16,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	48,679	39,814
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△280	△1,488
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△14,701	△25,478
賃貸用車両及び器具の増減額 (△は増加)	△2,528	△400
預り金の増減額 (△は減少)	299	△2,240
その他	8,728	13,963
小計	182,349	346,298
利息及び配当金の受取額	2,694	2,936
利息の支払額	△3,417	△2,742
法人税等の支払額	△14,911	△33,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,715	313,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,760	△12,408
有価証券の売却による収入	5,166	19,237
有形固定資産の取得による支出	△60,852	△67,409
有形固定資産の売却による収入	1,965	1,643
無形固定資産の取得による支出	△4,377	△5,446
投資有価証券の取得による支出	△14,503	△28,687
投資有価証券の売却による収入	11,954	65,344
貸付けによる支出	△94,273	△95,589
貸付金の回収による収入	93,376	97,409
その他	△66	△7,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,370	△33,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,655	△2,893
長期借入れによる収入	10,218	8,995
長期借入金の返済による支出	△23,937	△45,893
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	△20,010	△10
配当金の支払額	△7,392	△23,350
リース債務の返済による支出	△955	△1,036
少数株主からの払込みによる収入	-	1,280
その他	△35	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,766	△63,011
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,964	12,691
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	49,543	228,801
現金及び現金同等物の期首残高	258,084	328,947
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21,320	122
現金及び現金同等物の期末残高	※1 328,947	※1 557,870

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 77社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、富士エアロスペーステクノロジー株式会社他3社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

常州富士常柴羅賓汽油機有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益並びに利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 2社

会社等の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、富士エアロスペーステクノロジー株式会社他3社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲から連結の範囲に変更しております。

(2) 持分法非適用会社のうち主要な会社等の名称

関連会社 スバル ドイツ GmbH

持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体として重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内子会社及び主要な在外子会社は連結決算日と同一ですが、在外子会社のうち5社は12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる在外子会社については、12月31日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行った上で連結しております。

なお、従来、決算日が連結決算日と異なるスバル ヨーロッパ N. V. / S. A. 他2社については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。この変更により、スバル ヨーロッパ N. V. / S. A. 他2社については平成25年1月1日から平成26年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

###### 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）であります。

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

###### 時価のないもの

主として移動平均法による原価法であります。

###### ②デリバティブ

時価法であります。

###### ③たな卸資産

###### 通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）であります。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～11年

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。

###### ③リース資産

###### 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

④工事損失引当金

航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

⑤事業譲渡損失引当金

重要な事業の譲渡損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～19年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準

売上高のうち、航空宇宙事業の工事契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）により計上しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②ファイナンス・リース取引

一部の国内連結子会社のファイナンス・リース取引に係る売上高と売上原価については、リース取引開始日に計上しております。

(7) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として5年間の定額法により償却を行っております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までが3ヵ月以内の短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税については税抜き方式を採用しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産を1,222百万円計上しており、退職給付に係る負債を22,852百万円計上しております。また、その他の包括利益累計額が13,886百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響については当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる、金額的な影響は軽微となる見込みです。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	16,491百万円 (1,487百万円)	14,786百万円 (1,397百万円)
機械装置及び運搬具	2,109百万円 (405百万円)	1,580百万円 (351百万円)
土地	36,585百万円 (6,152百万円)	24,992百万円 (6,278百万円)
合計	55,185百万円 (8,044百万円)	41,358百万円 (8,026百万円)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	35,482百万円 (4,630百万円)	38,744百万円 (2,770百万円)
1年内返済予定の長期借入金	3,550百万円 (1,408百万円)	1,990百万円 (743百万円)
長期借入金	18,274百万円 (12,827百万円)	15,921百万円 (11,398百万円)
その他(固定負債)	1,852百万円	1,817百万円
合計	59,158百万円 (18,865百万円)	58,472百万円 (14,911百万円)

(注) 上記のうち( )内書は、工業財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産に対する減価償却累計額	786,734百万円	817,421百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,783百万円	1,141百万円
投資その他の資産その他(出資金)	2,767百万円	3,338百万円

※4 圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	2,275百万円	2,275百万円
うち、建物及び構築物	532百万円	532百万円
うち、機械装置及び運搬具	1,714百万円	1,714百万円
うち、貸貸用車両及び器具	29百万円	29百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	694百万円	－百万円
支払手形	117百万円	－百万円

※6

前連結会計年度（平成25年3月31日）

当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費（日本仕様への変更のために支払った金額など）未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起しました。

当社が支払った初度費の未償還額23,954百万円は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には投資その他の資産の区分のその他に計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費（日本仕様への変更のために支払った金額など）未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起し、平成26年2月28日に判決の言い渡しがありましたが、当該判決を不服として平成26年3月13日に東京高等裁判所に控訴を提起しております。

当社及び当社の仕入先が支払った初度費の未償還額29,624百万円は投資その他の資産の区分のその他に計上しており、訴訟金額には投資その他の資産の区分のその他に計上した初度費の未償還額以外に、消費税相当分などが含まれております。

また、本判決どおりに確定した場合に備え29,624百万円の貸倒引当金を計上しております。

※7 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	918百万円	1,032百万円

8 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員	14,881百万円	従業員 13,167百万円
スバル カナダ インクの取引先	21,096百万円	スバル カナダ インクの取引先 15,991百万円
その他	8,566百万円	その他 11,126百万円
計	44,543百万円	計 40,284百万円

9 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	1,714百万円	812百万円

10 特別目的会社に対する譲渡債権残高は、自動車事業の貸付債権及び航空宇宙事業の売上債権であります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特別目的会社に対する譲渡資産残高	13,344百万円	7,073百万円

11 当社連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	4,730百万円	4,150百万円
貸出実行残高	694百万円	569百万円
差引額	4,036百万円	3,581百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	△478百万円	70百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当及び賞与	44,719百万円	50,274百万円
賞与引当金繰入額	6,768百万円	7,079百万円
広告宣伝費	48,862百万円	64,332百万円
販売奨励金	44,147百万円	65,425百万円
研究開発費	49,018百万円	59,896百万円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	49,141百万円	60,092百万円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	68百万円	3百万円
土地	836百万円	594百万円
その他	111百万円	115百万円
計	1,015百万円	712百万円

※5 投資有価証券売却益

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

投資有価証券売却益のうち、47,118百万円は当社が保有するポラリス インダストリーズ インクの株式を売却したことによるものであります。

※6 その他特別利益

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

その他特別利益のうち775百万円は、航空宇宙事業において過年度にその他特別損失(たな卸資産評価損)を計上したたな卸資産の売却等に伴う戻入等であります。436百万円は、航空宇宙事業での特定プロジェクトにおける製造契約解消に伴う、開発に係る支払債務の免除等であります。

※7 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	978百万円	1,708百万円
機械装置及び運搬具	1,179百万円	1,566百万円
その他	769百万円	134百万円
計	2,926百万円	3,408百万円

※8 貸倒引当金繰入額

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決を受け、本判決どおりに確定した場合に備え計上したものであります。

※9 その他特別損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他特別損失のうち2,463百万円は、自動車事業における中国販売体制の再構築を含む関連諸費用等であります。2,099百万円は、航空宇宙事業におけるプロジェクトを中止したことに伴うたな卸資産の処分費用等であります。1,054百万円は、クリーンロボット事業において過年度に受給した委託研究費及び助成金の返還に伴うものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,203	△90,720
組替調整額	392	47,266
税効果調整前	13,595	△43,454
税効果額	△4,679	26,201
その他有価証券評価差額金	8,916	△17,253
為替換算調整勘定		
当期発生額	23,284	19,691
組替調整額	—	164
税効果調整前	23,284	19,855
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	23,284	19,855
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	77	170
その他の包括利益合計	32,277	2,772

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	782,865,873	—	—	782,865,873
合計	782,865,873	—	—	782,865,873
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,406,736	32,593	3,881	2,435,448
合計	2,406,736	32,593	3,881	2,435,448

(注) 1. 自己株式の増加株式数32,593株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少株式数3,881株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 第81期 定時株主総会	普通株式	3,514	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	3,904	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 第82期 定時株主総 会	普通株式	7,808	利益剰余金	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	782,865,873	—	—	782,865,873
合計	782,865,873	—	—	782,865,873
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,435,448	42,110	128	2,477,430
合計	2,435,448	42,110	128	2,477,430

(注) 1. 自己株式の増加株式数42,110株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の減少株式数128株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 第82期 定時株主総会	普通株式	7,808	10.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	15,616	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 第83期 定時株主総 会	普通株式	25,766	利益剰余金	33.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	285,152百万円	351,125百万円
有価証券	66,370百万円	233,766百万円
小計	351,522百万円	584,891百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△6,632百万円	△13,756百万円
MMF及びCP以外の有価証券	△15,943百万円	△13,265百万円
現金及び現金同等物	328,947百万円	557,870百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	231	225	6
有形固定資産その他	136	105	31
無形固定資産その他	6	6	—
合計	373	336	37

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6	6	—
有形固定資産その他	95	80	15
無形固定資産その他	—	—	—
合計	101	86	15

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	28	15
1年超	17	2
合計	45	17

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	79	30
減価償却費相当額	71	23
支払利息相当額	1	0

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

### (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

#### ① リース資産の内容

主として、自動車事業における生産用工具であります。

#### ② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

#### ① リース資産の内容

主として、自動車事業におけるネットワーク機器及び端末機であります。

#### ② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	1,267	2,130
1年超	5,409	12,241
合計	6,676	14,371

### 3. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

#### (1) リース投資資産の内訳

##### ① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	26,712	28,363
見積残存価額部分	290	322
受取利息相当額	△4,857	△5,052
リース投資資産	22,145	23,633

#### (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

##### ① 流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	8,461	6,801	5,127	3,576	2,570	177

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	8,510	6,924	5,510	4,276	2,840	303

### 4. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	285	212
1年超	136	101
合計	421	313

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び債権流動化等により、調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約等を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。当社グループの借入金、社債に係る債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日、償還日は決算日後、最長で10年後であります。このうちの一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(8)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社では、営業債権及びリース投資資産について、各事業部門における管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社では、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、外貨建ての営業債権と営業債務をネットしたポジションに対して先物為替予約取引等を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、経営会議で基本方針を承認し、デリバティブ取扱い規程に則り、財務管理部が取引を行っております。取引実績は都度、所轄の役員に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、現金及び現金同等物に加え、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持することに努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2を参照ください）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	285,152	285,152	—
(2) 受取手形及び売掛金	124,234		
貸倒引当金(*1)	△165		
	124,069	124,069	—
(3) リース投資資産	22,145		
貸倒引当金(*1)	△26		
	22,119	25,340	3,221
(4) 短期貸付金	96,990		
貸倒引当金(*1)	△586		
	96,404	97,614	1,210
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	102,796	102,796	—
資産計	630,540	634,971	4,431
(6) 支払手形及び買掛金	242,743	242,743	—
(7) 電子記録債務	61,595	61,595	—
(8) 短期借入金	60,867	60,897	—
(9) 1年内返済予定の長期借入金	45,197	45,424	△227
(10) 1年内償還予定の社債	10	10	—
(11) 未払法人税等	7,828	7,828	—
(12) 未払費用	83,032	83,032	—
(13) 社債	14,060	14,165	△105
(14) 長期借入金	187,023	188,393	△1,370
負債計	702,355	704,057	△1,702
(15) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(8,136)	(8,136)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—

(\*1) (2)受取手形及び売掛金、(3)リース投資資産、並びに(4)短期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	351,125	351,125	—
(2) 受取手形及び売掛金	181,646		
貸倒引当金(*1)	△275		
	181,371	181,371	—
(3) リース投資資産	23,633		
貸倒引当金(*1)	△44		
	23,589	27,792	4,203
(4) 短期貸付金	122,681		
貸倒引当金(*1)	△397		
	122,284	123,209	925
(5) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	84,077	84,077	—
資産計	762,446	767,574	5,128
(6) 支払手形及び買掛金	279,926	279,926	—
(7) 電子記録債務	67,637	67,637	—
(8) 短期借入金	59,193	59,193	—
(9) 1年内返済予定の長期借入金	42,557	42,753	△196
(10) 1年内償還予定の社債	4,060	4,085	△25
(11) 未払法人税等	110,426	110,426	—
(12) 未払費用	91,921	91,921	—
(13) 社債	10,000	10,091	△91
(14) 長期借入金	153,844	154,823	△979
負債計	819,564	820,855	△1,291
(15) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(722)	(722)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	—	—	—

(\*1) (2)受取手形及び売掛金、(3)リース投資資産、並びに(4)短期貸付金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務の純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産、並びに(4) 短期貸付金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

また、(3) リース投資資産については見積残存価額が含まれております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)の注記を参照ください。

負 債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金、(11) 未払法人税等、並びに(12) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(14) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 1年内償還予定の社債、並びに(13) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(15) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて示しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
その他有価証券		
譲渡性預金	—	90,000
コマーシャルペーパー	34,995	79,987
マネー・マネジメント・ファンド	15,432	50,515
非上場株式	4,088	4,832
その他	329	3

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(5) その他有価証券には含めておりません。

## (注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	285,152	—	—	—
受取手形及び売掛金	118,173	6,061	—	—
リース投資資産	7,052	14,959	134	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの （国債・地方債他）	12,688	5,585	1,138	3,204
その他有価証券のうち満期があるもの （社債）	2,692	7,127	1,675	187
その他有価証券のうち満期があるもの （その他）	35,559	37	179	2,260
短期貸付金	35,605	59,510	1,875	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	351,125	—	—	—
受取手形及び売掛金	174,668	6,978	—	—
リース投資資産	7,097	16,303	233	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの （国債・地方債他）	11,240	8,418	1,774	3,290
その他有価証券のうち満期があるもの （社債）	2,024	11,977	1,329	732
その他有価証券のうち満期があるもの （その他）	169,987	384	454	2,625
短期貸付金	42,364	77,592	2,725	—

## (注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	60,867	—	—	—
社債	10	14,060	—	—
長期借入金	45,197	158,656	28,123	244

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	59,193	—	—	—
社債	4,060	10,000	—	—
長期借入金	42,557	150,028	3,816	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,760	22,206	42,554
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	17,478	17,131	347
	② 社債	9,886	9,565	321
	(3) その他	1,992	1,918	74
	小計	94,116	50,820	43,296
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	607	669	△62
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	4,812	4,864	△52
	② 社債	2,210	2,226	△16
	(3) その他	1,051	1,054	△3
	小計	8,680	8,813	△133
合計		102,796	59,633	43,163

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,854	21,503	16,351
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	6,894	6,798	96
	② 社債	10,014	9,806	208
	(3) その他	2,353	2,297	56
	小計	57,115	40,404	16,711
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,615	1,616	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	17,829	17,990	△161
	② 社債	6,361	6,404	△43
	③ その他	49	50	△1
(3) その他	1,108	1,126	△18	
	小計	26,962	27,186	△224
合計		84,077	67,590	16,487

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,615	363	100
債券			
国債・地方債等	8,998	123	22
社債	3,251	58	6
その他	1,249	2	13
その他	7	8	1
合計	17,120	554	142

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	49,172	47,148	2
債券			
国債・地方債等	23,566	127	133
社債	9,902	50	21
その他	1,972	8	14
合計	84,612	47,333	170

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

有価証券について61百万円（その他有価証券の株式61百万円）減損処理を行っております。

なお、当該時価のない株式の減損にあたっては、株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合には、個別に回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	166,010	—	△7,083	△7,083
	ユーロ	15,480	—	△448	△448
	カナダドル	17,977	—	△605	△605
	合計	199,467	—	△8,136	△8,136

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	218,776	—	△686	△686
	ユーロ	6,134	—	△36	△36
	カナダドル	20,782	—	0	0
	合計	245,692	—	△722	△722

(注)時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	26,610	22,395	(注)
	合計		26,610	22,395	

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	23,395	10,105	(注)
	合計		23,395	10,105	

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び確定給付年金制度を、当社及び一部の子会社は確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外子会社は主として確定拠出型の制度を設けております。

平成25年3月期末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については50社が有しており、また、確定拠出年金制度は20年金、確定給付年金制度は5年金を有しております。ほかに、退職給付会計実務指針33項に該当する総合型の厚生年金基金が11基金あります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(主として、平成25年3月31日時点)

年金資産の額	154,421百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>182,882百万円</u>
差引額	<u>△28,461百万円</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(主として、自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

17%

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	△107,266
(2) 年金資産	66,879
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△40,387
(4) 未認識数理計算上の差異	22,867
(5) 未認識過去勤務債務	445
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	△17,075
(7) 前払年金費用	17,842
(8) 退職給付引当金 ((6)-(7))	△34,917

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用	9,592
(2) 利息費用	1,504
(3) 期待運用収益	△1,446
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,291
(5) 過去勤務債務の費用処理額	43
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	11,984
(7) 退職給付制度改定損益	81
(8) 合計 ((6)+(7))	12,065

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額573百万円は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額3,086百万円は、「(1)勤務費用」に計上しております。

5. 上記退職給付費用以外に、臨時割増退職金156百万円を支払っており、営業費用として計上しております。また、一部の国内連結子会社における年金基金脱退にあたって特別掛金366百万円を支払っており、その他特別損失として計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

#### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

#### (2) 割引率

0.5～1.3%

#### (3) 期待運用収益率

1.4～3.5%

#### (4) 数理計算上の差異の処理年数

主として16年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

#### (5) 過去勤務債務の処理年数

10～18年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び確定給付年金制度を、当社及び一部の子会社は確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外子会社は主として確定拠出型の制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については54社が有しており、また、確定拠出年金制度は20年金、確定給付年金制度は5年金を有しております。ほかに、企業会計基準第26号（退職給付に関する会計基準）33項に該当する総合型の厚生年金基金が7基金あります。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度（確定給付制度の会計処理を行う、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	101,700百万円
勤務費用	5,565百万円
利息費用	1,173百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,569百万円
退職給付の支払額	△4,049百万円
その他	△1百万円
退職給付債務の期末残高	102,819百万円

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	66,714百万円
期待運用収益	1,697百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,628百万円
事業主からの拠出額	23,029百万円
退職給付の支払額	△2,743百万円
年金資産の期末残高	87,069百万円

### (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	5,399百万円
新規連結に伴う増加額	203百万円
退職給付費用	720百万円
退職給付の支払額	△417百万円
制度への拠出額	△25百万円
退職給付に係る負債の期末残高	5,880百万円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	93,446百万円
年金資産	△87,248百万円
	6,198百万円
非積立型制度の退職給付債務	15,432百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,630百万円
退職給付に係る負債	22,852百万円
退職給付に係る資産	△1,222百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,630百万円

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	5,565百万円
利息費用	1,173百万円
期待運用収益	△1,697百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,429百万円
過去勤務費用の費用処理額	42百万円
臨時に支払った割増退職金	311百万円
簡便法で計算した退職給付費用	720百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	8,543百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	403百万円
未認識数理計算上の差異	20,845百万円
合計	21,248百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	54%
株式	13%
現金及び預金	23%
その他	10%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	0.6～1.5%
長期期待運用収益率	1.4～3.5%
数理計算上の差異の処理年数（注）	主として16年
過去勤務費用の処理年数	10～19年

（注）発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、4,127百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（主として、平成26年3月31日現在）

年金資産の額	91,753百万円
年金財政計算上の給付債務の額	100,556百万円
差引額	△8,803百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（主として、自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

5%

4. その他

上記の他、米国の一部子会社においては、退職後医療保険給付制度に係る給付債務17,403百万円を、連結貸借対照表の未払費用及び固定負債のその他として計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
たな卸資産未実現利益	5,915百万円	15,894百万円
未払費用	15,734百万円	15,409百万円
退職給付引当金繰入限度超過	12,222百万円	—百万円
退職給付に係る負債	—百万円	15,077百万円
製品保証引当金	12,470百万円	13,804百万円
貸倒引当金繰入限度超過	1,305百万円	11,974百万円
固定資産の減価償却費等	10,557百万円	10,559百万円
未払事業税	1,079百万円	7,457百万円
賞与引当金	6,797百万円	7,265百万円
長期未払金	6,908百万円	7,069百万円
たな卸資産評価損	3,669百万円	2,011百万円
繰越欠損金	4,943百万円	1,274百万円
その他	11,655百万円	13,143百万円
繰延税金資産 小計	93,254百万円	120,936百万円
評価性引当額	△15,654百万円	△23,669百万円
繰延税金資産 合計	77,600百万円	97,267百万円
<b>繰延税金負債</b>		
在外子会社の繰延収益	△6,947百万円	△10,307百万円
その他有価証券評価差額金	△14,779百万円	△5,822百万円
固定資産の減価償却費等	△6,274百万円	△4,821百万円
圧縮積立金	△2,382百万円	△2,389百万円
前払年金費用	△6,289百万円	—百万円
退職給付に係る資産	—百万円	△441百万円
その他	△894百万円	△768百万円
繰延税金負債 合計	△37,565百万円	△24,548百万円
繰延税金資産の純額	40,035百万円	72,719百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入限度超過」及び「未払事業税」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」として表示していた14,039百万円は、「貸倒引当金繰入限度超過」1,305百万円及び「未払事業税」1,079百万円、「その他」11,655百万円として組替えて表示しております。

前連結会計年度において繰延税金負債の「その他」に含めて表示しておりました「在外子会社の繰延収益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「その他」として表示していた7,841百万円は、「在外子会社の繰延収益」6,947百万円、「その他」894百万円として組替えて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	—
(調整)		
試験研究費の税額控除	△2.1%	—
交際費損金不算入費用	1.3%	—
評価性引当額の増減及び欠損金の利用による影響等	△62.6%	—
過年度法人税等修正及び還付	△0.2%	—
持分法による投資利益	△0.0%	—
子会社における適用税率差異	△0.2%	—
その他	△2.6%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△28.6%	—

(注)当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産が1,861百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸収入を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	31,884
		期中増減額	△1,474
		期末残高	30,410
	期末時価	38,923	36,779
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	6,573
		期中増減額	257
		期末残高	6,830
	期末時価	10,074	13,569

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得等で64百万円であり、主な減少額は売却却1,667百万円であります。  
当連結会計年度の主な増加額は不動産取得3,370百万円であり、主な減少額は減価償却612百万円及び売却却450百万円であります。
3. 連結決算日における時価は、一部の主要な物件については社外の不動産鑑定士による評価に基づく金額であります。それ以外の物件については主に路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	3,401	3,476
	賃貸費用	1,989	2,074
	差額	1,412	1,402
	その他(売却損益等)	399	44
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	賃貸収益	517	392
	賃貸費用	241	221
	差額	276	171
	その他(売却損益等)	—	—

- (注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。
2. その他(売却損益等)は売却益、減損損失等であります。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車事業を中核に据え、航空宇宙・産業機器の事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。この事業区分に基づいて各グループ会社を管理しておりますので、事業セグメントとしては「自動車事業」「航空宇宙事業」「産業機器事業」及びそのいずれにも属さない「その他事業」の4つを事業セグメントとしております。内、「自動車事業」、「航空宇宙事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車事業」は自動車及び関連製品の生産及び販売を行っております。「航空宇宙事業」は航空機、宇宙関連機器部品及び関連製品を生産しております。「産業機器事業」は汎用エンジン及び関連製品の生産及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
I 売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	1,778,966	89,148	30,148	1,898,262	14,706	1,912,968	—	1,912,968
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	3,168	—	22	3,190	13,941	17,131	△17,131	—
計	1,782,134	89,148	30,170	1,901,452	28,647	1,930,099	△17,131	1,912,968
セグメント利益	110,974	6,819	640	118,433	1,618	120,051	360	120,411
セグメント資産	1,292,856	179,755	67,951	1,540,562	56,728	1,597,290	△19,836	1,577,454
II その他項目								
減価償却費	56,430	3,398	415	60,243	1,301	61,544	—	61,544
持分法適用会社への 投資額	242	361	912	1,515	—	1,515	—	1,515
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	88,517	3,897	377	92,791	2,195	94,986	—	94,986

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塵芥収集車製造、特殊車両製造、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車	航空宇宙	産業機器	計				
I 売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	2,246,624	124,436	29,776	2,400,836	7,293	2,408,129	—	2,408,129
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	3,261	—	567	3,828	14,642	18,470	△18,470	—
計	2,249,885	124,436	30,343	2,404,664	21,935	2,426,599	△18,470	2,408,129
セグメント利益	308,973	14,148	632	323,753	2,099	325,852	637	326,489
セグメント資産	1,639,760	182,123	29,692	1,851,575	53,533	1,905,108	△16,745	1,888,363
II その他項目								
減価償却費	56,265	3,758	411	60,434	1,052	61,486	—	61,486
持分法適用会社への 投資額	6	—	520	526	—	526	—	526
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	90,782	4,074	533	95,389	3,148	98,537	—	98,537

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
671,819	895,986	815,801	127,188	113,235	104,740	1,912,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
		内、米国			
390,135	54,216	53,479	476	128	444,955

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

#### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2. 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	アジア	その他	合計
		内、米国				
672,060	1,322,760	1,220,961	134,680	154,392	124,237	2,408,129

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米		欧州	その他	合計
		内、米国			
394,163	65,987	65,233	486	177	460,813

#### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	産業機器	計			
減損損失	145	—	—	145	—	—	145

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	産業機器	計			
減損損失	35	—	—	35	—	—	35

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	産業機器	計			
(のれん)							
当期償却額	294	—	—	294	—	—	294
当期末残高	2,415	—	—	2,415	—	—	2,415

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	自動車	航空宇宙	産業機器	計			
(のれん)							
当期償却額	258	—	—	258	—	—	258
当期末残高	2,369	—	—	2,369	—	—	2,369

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度、当連結会計年度共に該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	762円87銭	980円98銭
1株当たり当期純利益金額	153円23銭	264円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式は存在しないため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「退職給付会計基準等」を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、17円79銭減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	119,588	206,616
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	119,588	206,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	780,452	780,402

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	596,813	770,071
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,448	4,527
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,448)	(4,527)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	595,365	765,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	780,430	780,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士重工業株式会社	第15回無担保社債 (私募債)	平成21年7月10日	4,000	4,000 (4,000)	1.62	なし	平成26年7月10日
富士重工業株式会社	第16回無担保社債	平成24年6月13日	10,000	10,000	0.71	なし	平成28年6月13日
株式会社東扇島物流 センター	第1回無担保社債 (私募債)	平成22年3月31日	70 (10)	60 (60)	0.93	なし	平成27年3月31日
合計	—	—	14,070 (10)	14,060 (4,060)	—	—	—

(注) 1. 未償還残高欄の( )内で内数表示した金額は1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
4,060	—	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	60,867	59,193	0.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	45,197	42,557	0.93	
1年以内に返済予定のリース債務	905	882	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	187,023	153,844	0.93	平成27年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,019	1,099	—	平成27年～平成31年
その他有利子負債(預り金及び預り保証金)	3,104	3,116	0.18	
合計	298,115	260,691		

(注) 1. 平均利率の算定においては「期中平均借入残高に対する加重平均利率」を使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	44,255	33,028	42,213	30,532
リース債務	697	252	110	35

3. 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、特定融資枠契約を下記のとおり締結しております。

特定融資枠契約の総額 124,438 百万円  
当連結会計年度末借入実行残高 —

4. 当社グループは、一部の会社を除きリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載をしておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	546,932	1,125,638	1,708,522	2,408,129
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額	(百万円)	64,109	145,302	267,100	328,865
四半期(当期)純利益金額	(百万円)	48,467	99,811	181,540	206,616
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	62.10	127.90	232.62	264.76

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	(円)	62.10	65.79	104.73	32.13

2. 重要な訴訟事件等

注記事項(連結貸借対照表関係)※6、及び(連結損益計算書関係)※8を参照ください。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	158,543	206,892
売掛金	※2 168,022	※2 217,065
有価証券	34,995	169,987
商品及び製品	49,593	26,086
仕掛品	46,600	46,903
原材料及び貯蔵品	21,905	21,813
前渡金	1,311	1,350
前払費用	1,536	1,621
繰延税金資産	25,247	23,099
関係会社短期貸付金	※2 83,721	※2 87,768
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	※2 200	※2 16,200
預け金	※2 11,812	※2 18,697
未収入金	※2 25,315	※2 27,599
その他	※2, ※4 9,227	※2 10,372
貸倒引当金	△8,287	△4,193
流動資産合計	629,740	871,259
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※3 48,833	※1, ※3 47,632
構築物（純額）	4,948	4,949
機械及び装置（純額）	※1, ※3 86,021	※1, ※3 81,853
車両運搬具（純額）	1,214	1,285
工具、器具及び備品（純額）	※3 4,148	※3 5,996
土地	※1 80,149	※1 80,374
建設仮勘定	6,771	9,192
その他（純額）	550	717
有形固定資産合計	232,634	231,998
無形固定資産		
ソフトウェア	5,651	8,345
その他	2,039	1,591
無形固定資産合計	7,690	9,936

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	59,637	30,038
関係会社株式	143,254	142,980
関係会社出資金	1,468	1,498
長期貸付金	3,525	3,455
関係会社長期貸付金	※2 36,546	※2 43,976
破産更生債権等	2,729	2,710
前払年金費用	17,765	17,032
長期未収入金	※5 23,954	※5 29,624
その他	※2 2,201	※2 2,821
貸倒引当金	△3,696	※5 △32,916
投資その他の資産合計	287,383	241,218
固定資産合計	527,707	483,152
資産合計	1,157,447	1,354,411
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,559	※2 2,315
買掛金	※2 202,046	※2 230,255
電子記録債務	※2 62,082	※2 68,333
1年内返済予定の長期借入金	※1 38,675	※1 37,697
1年内償還予定の社債	-	4,000
リース債務	※2 505	※2 475
未払金	※2 9,775	※2 11,358
未払費用	※2 38,107	※2 36,157
未払法人税等	4,491	106,868
前受金	21,887	26,796
預り金	955	1,126
賞与引当金	11,712	13,497
製品保証引当金	10,780	11,291
工事損失引当金	918	1,032
事業譲渡損失引当金	2,550	2,128
訴訟損失引当金	369	-
資産除去債務	231	351
その他	※2 22,244	※2 8,675
流動負債合計	429,886	562,354

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	14,000	10,000
長期借入金	※1 174,625	※1 143,728
リース債務	344	500
繰延税金負債	15,223	1,310
退職給付引当金	18,156	322
資産除去債務	303	241
その他	8,620	7,935
固定負債合計	231,271	164,036
負債合計	661,157	726,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,795	153,795
資本剰余金		
資本準備金	160,071	160,071
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	160,071	160,071
利益剰余金		
利益準備金	7,901	7,901
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	813	921
別途積立金	35,335	35,335
繰越利益剰余金	112,859	262,438
利益剰余金合計	156,908	306,595
自己株式	△1,257	△1,360
株主資本合計	469,517	619,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,773	8,920
評価・換算差額等合計	26,773	8,920
純資産合計	496,290	628,021
負債純資産合計	1,157,447	1,354,411

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	※1 1,344,110	※1 1,689,639
売上原価	※1 1,122,506	※1 1,285,344
売上総利益	221,604	404,295
販売費及び一般管理費	※1, ※2 137,844	※1, ※2 155,867
営業利益	83,760	248,428
営業外収益		
受取利息	835	736
有価証券利息	140	227
受取配当金	7,156	9,238
不動産賃貸料	2,741	3,037
デリバティブ評価益	-	7,414
その他	1,742	2,046
営業外収益合計	※1 12,614	※1 22,698
営業外費用		
支払利息	2,354	1,940
減価償却費	932	976
為替差損	10,341	11,513
デリバティブ評価損	1,714	-
その他	2,467	4,374
営業外費用合計	※1 17,808	※1 18,803
経常利益	78,566	252,323
特別利益		
固定資産売却益	※3 588	※3 648
投資有価証券売却益	6	※4 47,118
貸倒引当金戻入額	※5 874	※5 4,655
国庫補助金	1,725	-
その他	※6 1,225	869
特別利益合計	4,418	53,290
特別損失		
固定資産除売却損	※7 2,076	※7 2,632
減損損失	6	-
貸倒引当金繰入額	-	※8 29,659
固定資産圧縮損	1,725	-
事業譲渡損失引当金繰入額	967	-
その他	※9 5,857	1,506
特別損失合計	10,631	33,797
税引前当期純利益	72,353	271,816
法人税、住民税及び事業税	617	100,687
法人税等調整額	△26,912	△1,982
法人税等合計	△26,295	98,705
当期純利益	98,648	173,111

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	153,795	160,071	—	160,071	7,901	749	35,335	21,692	65,677
当期変動額									
土地圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	64	—	△64	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△7,418	△7,418
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	98,648	98,648
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	64	—	91,167	91,231
当期末残高	153,795	160,071	—	160,071	7,901	813	35,335	112,859	156,908

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,224	378,319	18,132	18,132	396,451
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△7,418	—	—	△7,418
当期純利益	—	98,648	—	—	98,648
自己株式の取得	△35	△35	—	—	△35
自己株式の処分	2	3	—	—	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	8,641	8,641	8,641
当期変動額合計	△33	91,198	8,641	8,641	99,839
当期末残高	△1,257	469,517	26,773	26,773	496,290

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	153,795	160,071	—	160,071	7,901	813	35,335	112,859	156,908
当期変動額									
土地圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	108	—	△108	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△23,424	△23,424
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	173,111	173,111
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	0	0	—	108	—	149,579	149,687
当期末残高	153,795	160,071	0	160,071	7,901	921	35,335	262,438	306,595

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,257	469,517	26,773	26,773	496,290
当期変動額					
土地圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△23,424	—	—	△23,424
当期純利益	—	173,111	—	—	173,111
自己株式の取得	△103	△103	—	—	△103
自己株式の処分	0	0	—	—	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	△17,853	△17,853	△17,853
当期変動額合計	△103	149,584	△17,853	△17,853	131,731
当期末残高	△1,360	619,101	8,920	8,920	628,021

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）であります。

#### (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

#### (3) その他有価証券

##### ①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法であります。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

##### ②時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法であります。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

#### (2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

### 4. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	7～50年
機械及び装置	2～11年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。

(4) 工事損失引当金

航空宇宙事業の受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、損失金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(5) 事業譲渡損失引当金

重要な事業の譲渡損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

## (6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

## 7. 売上高の計上基準

売上高のうち、航空宇宙事業の工事契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）により計上しており、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 9. 重要なヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

### (3) ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

### (3) 金額表示の単位

金額表示の単位については、四捨五入により表示しております。

### (4) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、注記を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定める同一の工事契約に係るたな卸資産及び工事損失引当金に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の総額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	668百万円	640百万円
機械及び装置	1,704百万円	1,229百万円
土地	521百万円	521百万円
計	2,893百万円	2,390百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,288百万円	261百万円
長期借入金	9,281百万円	9,020百万円
計	10,569百万円	9,281百万円

前事業年度の土地33百万円は、関係会社の長期借入金及び預り保証金等5,249百万円の担保に供しております。  
当事業年度の土地33百万円は、関係会社の長期借入金及び預り保証金等5,288百万円の担保に供しております。

※2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	208,146百万円	278,290百万円
短期金銭債務	18,251百万円	18,892百万円
長期金銭債権	36,583百万円	43,995百万円

※3 圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	2,242百万円	2,242百万円
(うち、建物)	517百万円	517百万円
(うち、機械及び装置)	1,697百万円	1,697百万円
(うち、工具、器具及び備品)	28百万円	28百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	255百万円	－百万円

※5

前事業年度（平成25年3月31日）

当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費（日本仕様への変更のために支払った金額など）未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起しました。

当社が支払った初度費の未償還額23,954百万円は長期未収入金として計上しており、訴訟金額には長期未収入金として計上した初度費の未償還額以外に、当社の仕入先が支払った初度費の未償還額、消費税などが含まれております。

当事業年度（平成26年3月31日）

当社は、平成22年1月15日に東京地方裁判所に対し、国を被告として、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dの製造に当たり、初度費（日本仕様への変更のために支払った金額など）未回収分等の支払い35,124百万円を求める訴訟を提起し、平成26年2月28日に判決の言い渡しがありました。当該判決を不服として平成26年3月13日に東京高等裁判所に控訴を提起しております。

当社及び当社の仕入先が支払った初度費の未償還額29,624百万円は長期未収入金に計上しており、訴訟金額には長期未収入金に計上した初度費の未償還額以外に、消費税相当分などが含まれております。

また、本判決どおりに確定した場合に備え29,624百万円の貸倒引当金を計上しております。

6 偶発債務

金融機関からの借入金等に対する保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
従業員	14,870百万円	スバル オブ チャイナ L T D. 13,264百万円
スバルファイナンス株式会社	6,200百万円	従業員 13,157百万円
スバル用品株式会社	1,765百万円	スバルファイナンス株式会社 3,700百万円
スバル興産株式会社	1,016百万円	スバル オブ アメリカ インク 2,281百万円
他4社	1,009百万円	スバル用品株式会社 1,631百万円
		スバル興産株式会社 1,003百万円
		他3社 565百万円
合計	24,860百万円	合計 35,601百万円

7 手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
輸出手形割引高	1,714百万円	812百万円

8 特別目的会社に対する譲渡資産残高は、航空宇宙事業の売上債権であります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
特別目的会社に対する譲渡資産残高	3,760百万円	4,117百万円

## (損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	881,523百万円	1,216,361百万円
仕入高	124,599百万円	135,796百万円
その他取引高	25,462百万円	28,827百万円
営業取引以外の取引高		
収益	11,856百万円	17,153百万円
費用	225百万円	641百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

## 販売費の主なもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当及び賞与	5,636百万円	5,733百万円
賞与引当金繰入額	971百万円	1,128百万円
減価償却費	1,430百万円	1,665百万円
運賃梱包費	20,733百万円	24,482百万円
販売奨励金	14,110百万円	11,765百万円
広告宣伝費	16,886百万円	19,198百万円

## 一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当及び賞与	2,145百万円	2,215百万円
賞与引当金繰入額	458百万円	501百万円
減価償却費	835百万円	1,118百万円
運賃梱包費	20百万円	20百万円
広告宣伝費	850百万円	1,387百万円
研究開発費	49,379百万円	60,344百万円

販売費及び一般管理費のうち、当事業年度における販売費の割合は約5割であり、前事業年度とおおよそ変動はありません。

## (表示方法の変更)

賞与引当金繰入額と減価償却費については、重要性が増したことから、当事業年度より開示しております。これに合わせて、前事業年度についても表示しております。

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	34百万円	12百万円
車両運搬具	27百万円	8百万円
土地	526百万円	628百万円
その他	1百万円	0百万円
計	588百万円	648百万円

※4 投資有価証券売却益

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

投資有価証券売却益のうち、47,118百万円は当社が保有するポラリス インダストリーズ インクの株式を売却したことによるものであります。

※5 貸倒引当金戻入額（特別利益）のうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	874百万円	4,655百万円

※6 その他特別利益

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他特別利益のうち775百万円は、航空宇宙事業において過年度にその他特別損失（たな卸資産評価損）を計上したたな卸資産の売却に伴う戻入等であります。436百万円は、航空宇宙事業での特定プロジェクトにおける製造契約解消に伴う、開発に係る支払債務の免除等であります。

※7 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	428百万円	1,072百万円
構築物	49百万円	171百万円
機械及び装置	980百万円	1,326百万円
車両運搬具	23百万円	31百万円
工具、器具及び備品	56百万円	19百万円
その他	540百万円	13百万円
計	2,076百万円	2,632百万円

※8 貸倒引当金繰入額

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

貸倒引当金繰入額のうち29,624百万円は、防衛省向け戦闘ヘリコプターAH-64Dに関する初度費請求訴訟の判決を受け、本判決どおりに確定した場合に備え計上したものであります。

※9 その他特別損失

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他特別損失のうち2,463百万円は、自動車事業における中国販売体制の再構築を含む関連諸費用等であります。2,099百万円は、航空宇宙事業におけるプロジェクトを中止したことに伴うたな卸資産の処分費用等であります。1,054百万円は、クリーンロボット事業において過年度に受給した委託研究費及び助成金の返還に伴うものであります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	143,154	142,880
関連会社株式	100	100
合計	143,254	142,980

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過	3,868百万円	13,074百万円
株式評価損	11,464百万円	11,464百万円
固定資産の減価償却費等	7,285百万円	7,390百万円
退職給付引当金繰入限度超過	6,427百万円	6,892百万円
未払事業税	623百万円	6,824百万円
未払費用	8,940百万円	6,435百万円
賞与引当金	4,427百万円	4,778百万円
製品保証引当金	4,075百万円	3,997百万円
たな卸資産評価損	2,494百万円	1,008百万円
繰越欠損金	3,139百万円	－百万円
その他	1,570百万円	1,072百万円
繰延税金資産 小計	54,312百万円	62,934百万円
評価性引当額	△22,882百万円	△30,024百万円
繰延税金資産 合計	31,430百万円	32,910百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	△6,289百万円	△5,728百万円
その他有価証券評価差額金	△14,671百万円	△4,888百万円
圧縮積立金	△446百万円	△504百万円
その他	－百万円	△1百万円
繰延税金負債 合計	△21,406百万円	△11,121百万円
繰延税金資産の純額	10,024百万円	21,789百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産及び負債の各項目を流動・固定に区分して表示しておりましたが、当事業年度より、流動・固定の合計額を表示する方法に変更し、あわせて項目についても見直しを行っております。

これは、昨今の単体開示の簡素化の動向を契機に見直しを行ったところ、各項目は流動・固定のいずれか一方に該当するものが多いことから、合計を表示することにより明瞭性を高めること及び、連結財務諸表の同注記と整合を図るために行ったものであります。

また、前事業年度において繰延税金資産（流動）の「その他」に含めて表示しておりました「未払事業税」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の項目の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、流動・固定に区分して表示しておりました繰延税金資産のうち、「貸倒引当金繰入限度超過」（流動72百万円、固定3,796百万円）は、流動・固定の合計額を表示するよう組替え、「関係会社株式評価損」（固定10,844百万円）及び「投資有価証券評価損」（固定619百万円）は「株式評価損」11,464百万円として組替え、「その他」（流動2,100百万円、固定94百万円）は、「未払事業税」623百万円、「その他」1,570百万円として組替えて表示しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	—
(調整)		
交際費等損金不算入費用	1.5%	—
配当金等益金不算入	△3.1%	—
住民税均等割	0.1%	—
過年度法人税等修正	0.3%	—
評価性引当金	△67.4%	—
試験研究費税額控除	△2.7%	—
その他	△2.8%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△36.3%	—

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産が1,605百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	48,833	2,990	819	3,372	47,632	105,066
	構築物	4,948	724	75	648	4,949	21,860
	機械及び装置	86,021	20,906	1,184	23,890	81,853	279,107
	車両運搬具	1,214	430	46	313	1,285	2,967
	工具、器具及び備品	4,148	7,232	32	5,352	5,996	102,059
	土地	80,149	251	26	—	80,374	—
	建設仮勘定	6,771	33,549	31,128	—	9,192	—
	その他	550	664	—	497	717	2,237
	計	232,634	66,746	33,310	34,072	231,998	513,296
無形固定資産	ソフトウェア	5,651	5,237	5	2,538	8,345	
	その他	2,039	5,093	5,534	7	1,591	
	計	7,690	10,330	5,539	2,545	9,936	

(注) 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

	自動車	航空宇宙	産業機器	その他	合計
機械及び装置	20,120	475	294	17	20,906

## 【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 ※1	11,983	29,802	4,676	37,109
賞与引当金	11,712	13,497	11,712	13,497
製品保証引当金	10,780	11,291	10,780	11,291
工事損失引当金	918	1,032	918	1,032
事業譲渡損失引当金	2,550	—	422	2,128
訴訟損失引当金	369	—	369	—

(注) ※1 当期減少額は主に貸倒懸念の解消による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

注記事項(貸借対照表関係) ※5、及び(損益計算書関係) ※8を参照ください。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、当社公告掲載URLは次のとおりです。(http://www.fhi.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を有していません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第82期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第83期第1四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月9日関東財務局長に提出。

(第83期第2四半期)(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月8日関東財務局長に提出。

(第83期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年11月15日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成26年3月5日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類 平成26年4月18日関東財務局長に提出。

(7) 臨時報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし



**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 泰之
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 高橋 充
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉永泰之及び当社最高財務責任者取締役専務執行役員高橋充は、当社の第83期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉永 泰之
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役専務執行役員 高橋 充
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長吉永泰之及び取締役専務執行役員高橋充は、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価については、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社49社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社28社及び持分法適用会社2社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額を指標とし、事業拠点の同質性等も勘案して、前連結会計年度の売上高の概ね2/3に達する事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

### 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成26年3月31日現在において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

#### 4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 正 己 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 指 亮 一 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 島 力 ⑩

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士重工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、富士重工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 正 己 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井 指 亮 一 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 福 島 力 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。